

# 第1部 総括

## はじめに 本拡大中央委員会の獲得目標について

60年に全学連委員長代行、その後書記長、61年には全学連委員長に就任し奮闘した北小路敏さんが逝去された。彼が主導し、膨大な学生が立ち上がった60年6・15国会突入闘争や67年10・8佐藤訪ベト阻止羽田闘争。学生がその鋭敏な感覚で時代をつかみ、一人ひとりが勇気をもって立ち上がり、膨大な学生の行動となっていた。こうした感動的な闘いこそが歴史を動かし、戦争を阻止してきた力であり、日本の学生たちの、全学連の誇り高い歴史だ。そして、その最先頭にたつて闘いを指導した北小路さんは、時代をつかみ最先頭に立つ勇気ある人間が、いかに歴史を動かす力を持つのかを、その人生を通してまざまざと見せてくれた。

2011年にこうした巨大な学生の闘いを作り出すことは絶対に可能だ。本拡大中央委員会はこうした確信を持つことができるかが焦点だ。そして同時に、時代に見合った私たちの構えと組織戦術、そして人生をかけた決断なしにはまた空語であり、私たちがその立場にたつことが焦点だ。

朝鮮半島への帝国主義の侵略戦争が開始された。歴史が大きな分岐点にさしかかっている。この戦争の背景にあるのは、アメリカ帝国主義の危機、すなわち世界の帝国主義支配体制の崩壊であり、戦争を阻止するか否かという問題は、暗黒の時代認識と苦しい闘いではなく、プロレタリア世界革命に向かったの展望を切り開く栄光の時代認識と自己解放的闘争なのだ。日本の支配的な政治勢力が、どうしようもなく無力化する一方で、11・7勢力を勝ち取っている地平は、その意味で大きい。私たちは明確に日本革命を見据え、権力をとる立場から反戦政治闘争を闘い抜かなければならない。

2011年、闘いの爆発は不可避だ。安保・沖縄、三里塚の反戦闘争の攻防こそ、敵の体制をかけた最大の矛盾があり、学生運動爆発の展望があり、さらに言えばモノのように扱われている学生の怒りとエネルギーを爆発的に解き放つ闘争課題である。本拡大中央委員会において、2011年の決戦を、安保・沖縄、三里塚闘争を最大の軸にした反戦政治闘争としてうち立てたい。

そのためにも、第一に、11・7勢力を先頭とした日本プロレタリアートの闘いを、主体的に総括し、2011年の決戦の展望をつかむことだ。とりわけ、菅民主党・連合政権との対決は勝利的に進んでおり、国鉄決戦を基軸に階級的労働運動と革命的共産主義運動の創造は決定的段階に入っていること、他方で菅政権の崩壊からファシズムが生み出されながらも、これとの対決も路線闘争として大きく決着をつけ、打倒していく段階に入っていること、すなわち日本帝国主義の政治支配の基本的崩壊の不可避性と、わが日本プロレタリアートの権力樹立は現実的に可能な段階を闘いとうろうとしていることだ。

第二に、客体情勢を掴み取り、2011年の決戦をいかに構えるかを鮮明にさせる。とり

わけ大恐慌と世界戦争の危機へと進む帝国主義世界体制の崩壊であり、沖縄・三里塚の決戦の爆発の不可避性であり、日米安保をめぐる闘いは日本革命 アジア革命を切り開く決定的位置を持って迫ってきていることだ。日本の学生の闘いに歴史がかかった。

だからこそ第三に、一切の総括軸が労働組合と学生自治会を軸とした大衆的な団結の復権と、反スターリン主義革命的共産主義の労働者党の建設にあること、その理論的把握と実践的立場を鮮明にすることだ。すなわち、自らの生き方と決断が、2011年を前にして問題になっている。

すべての仲間が、自らの生き方をかけて、時代認識、路線をめぐる真剣な討論をし、2011年の壮大な決戦を迎えるにふさわしい団結と指導体制を確立するために、本拡大中央委員会を闘いとうろう。

## 【1】菅民主党・連合政権打倒論と11・7の地平

### (1) プロレタリアートの新しい政治選択としての11・7

・「われわれの前には多くの困難があります。しかし、怒りの声は社会のすみずみに満ち、無数の労働者が変革を求めています。政治家や労働組合の幹部たちに裏切られ続けたその怒りの声は、自らの内にこそ力があることに気付いていません。一人ひとりの労働者と、その団結した闘いこそが社会を変革する唯一の力だということを伝え、怒りの声を組織し、具体的な形・方針を与え労働組合を甦らせるのがわれわれの任務です。この時代に通用する労働運動を一から再組織することをめざして国鉄闘争全国運動は生まれました」(国鉄千葉動力車労働組合・田中康宏委員長の11・7集会での発言)

・「恐慌が、民主党や共和党の政治家の手によって解決されるわけがありません。恐慌に対する唯一の回答は、労働者階級が独立した組織を建設し、帝国主義戦争に反対し正義のために職場生産点で自らの力を組織していくことです」(ILWUローカル34、フォアン・デル・ポソさん)

11月集会の総括の核心は、真に労働者階級の立場に立って(つまりファシズムとは真逆の立場で)、唯一、菅政権を打倒する政治勢力として全労働者階級の前に登場したことにある。

現在の社会の閉塞感は、帝国主義の攻撃の激しさにあるのではなく、この現状を覆す政治選択が存在しないことにある。どこの党に入れても、どこの労働組合に行っても何も変わらない、ならば労働者階級自身が新しい運動をつくろう！ということだ。菅政権の支持率が急落しながらも、「菅を倒して誰がやるのか」が全人民的問題になっている。そもそもこの社会を変えるのは政治家ではない。労働者や学生が行動に立ち上がったときにこそこの社会を根本から変えることができる。これが労働者階級が選択すべき政治

選択だ。

この中で確認すべきは第一に、労働者階級は自らを体現する党と政治潮流をつくり出し、あらゆる偽物の党との党派闘争を通してのみ、自らの政治方針を持つことができるというのだ。

第二に、菅政権の崩壊は、ファシズムを他方で作り出しているということだ。政治的閉塞感をかっさらおうとファシスト田母神勢力が登場したが、しかし大きくこの運動は綱領的に破産し、大衆を糾合することに失敗した。もはや11月集会勢力以外に日本プロレタリアートの怒りを糾合できる勢力はいないということだ。

第三に、菅政権の崩壊は、革命的共産主義運動とファシズムを生みだしながら進行し、この二潮流の具体的激突を通して全人民の最後の一人にまで政治選択を迫る時代が到来しているということだ。戦争反対か賛成か、国際主義か愛国主義か、労働者階級への信頼か絶望か、世界革命か世界戦争か。路線選択がすなわち具体的かつ実践的な政治潮流の選択であり、全人民が人生をかけた歴史選択を迫られる。

よって、日本革命の展望、労働者階級がブルジョア国家権力を打倒し、プロレタリアートの独裁を樹立する展望は、菅政権の打倒と同時に、ファシズムの打倒をいかにして勝ち取っていくのかという問題として提起されていると言える。

## (2) 菅政権の戦争と大失業の攻撃に真正面から立ち上がった5900人

11・7集会は、菅政権の戦争と大失業の政策と真正面から対決するものとして勝ち取られた。

### 4・9 政治和解を突き破って、国鉄闘争を軸に労働運動の再生へ

それは第一に、4・9 政治和解という戦後史を画する労働運動つぶしを突き破って、労働運動を復権させる展望を切り開いた。

- ・「いま何よりも求められているのは、情勢に負け、変質と屈服を深める既成の労組幹部の支配に抗し、現場から闘いをつくりあげることです。労働者の団結した闘いこそが歴史をつくり、社会を変革する力です」(動労千葉・田中康宏委員長)
- ・「日本の全地域・全産業において普遍的に取り組める闘いとして拡大させること、そのことが日本労働運動の再生を可能にするのである」(全日建運輸連帯労組関西地区生コン支部・高英男副委員長)
- ・「国家による不当労働行為、つまり国家が行った違法行為をなかったことにすることはできません」(いまこそ原則を貫き、解雇撤回闘争を前進させるときです。全世界の労働者と固く団結し、労働者の未来を全国運動で切り開きましょう」(国労小倉闘争団・羽廣憲さん)
- ・「私は、国労闘争団の一員として『分割・民営化絶対反対』を貫くとともに、再び鉄

道労働者をリストラし、地方と住民生活を破壊する、この新自由主義の攻撃と身体をはって闘います。それが、鉄道労働者としての私の人生であり、誇りです」(国労旭川闘争団・成田昭雄さん)

## 国際連帯を掲げ戦争阻止する闘いにたった

第二に、国際連帯と沖縄・三里塚の闘いをもって、世界戦争を阻止する展望を切り開いた。

- ・「本来、労働者に国境など存在しない。領土問題で戦争をあおる菅政権、大失業と戦争の強制以外に危機を打開する道を失っている資本主義体制を打倒するために、闘う労働組合が歴史の最前線に登場しなければいけない時代が到来しています」(動労千葉・田中康宏委員長)
- ・「世界大恐慌は新たな帝国主義戦争に道を開いています。しかし、それは同時に、全世界で労働者階級人民の新たな闘いを呼び起こしています。ヨーロッパでも、ほとんど毎日のようにゼネストや大デモが闘われています。プロレタリア世界革命の時代がついにやってきたのです」(レーテデモクラシーのための委員会、アウグスト・カイトンさん)
- ・「私たちは、沖縄のアメリカ軍基地の撤去と北朝鮮の封鎖解除に向けた日本の労働者階級の闘いを断固として支持します」(ILWUローカル34、フォアン・デル・ポソさん)
- ・「日米安保同盟を粉碎して沖縄の基地の全面撤去をあくまでも求めて闘うことだと思えます。そしてその闘いの主体は労働者階級でなければなりません」(『基地の島』とは同時に『国際連帯の島』であり、『革命の火薬庫』にほかなりません」(北中城村議会議員・宮城盛光さん)
- ・「いま釣魚台の略奪問題を利用した排外主義の嵐が巻き起こり、大恐慌を乗り越えるための戦争の道へ、危険な流れがつくられております。...その圧力をもって『沖縄の基地は抑止力だ』...と、沖縄闘争破壊の刃となって向かってきている」(反戦・反権力の砦 = 三里塚はこういう戦前とまったく同じ戦争に向かった攻撃に対して、真っ向から対決する先頭に立ちたい。...成田の軍事基地化を断固粉碎します」(すべてのものを生産し、社会そのものを成り立たせている農民・労働者の方が大事です。...企業の利益主義・国益主義をたたきつぶさなければならない」(三里塚芝山連合空港反対同盟事務局次長・萩原進さん)

## 新自由主義と対決し、非正規職撤廃へ

第三に、新自由主義と対決し、外注化・非正規職化をうちやぶる展望を切り開いたことだ。

- ・「日本と韓国の派遣労働者が力を合わせて派遣法を撤廃し、生存権と労働基本権を確

保していく闘争を展開しなければなりません」(民主労総ソウル地域本部主席副本部長・ノミョンウさん)

・「『和解』は、『企業・国の不当労働行為を絶対に認めないというのは間違いだ。労働者の意に反した解雇も正当性を持つ。これらのことについて企業・国に法的・社会的責任はない』という考えを示した」「今日、進行している新自由主義攻撃は、間違いなく『和解』の思想を今後ともに基調にするだろう。菅直人政権は、その先頭に立っている」「労働運動の衰退と抵抗力の減退の上こそ、労働者の生活の根本的破壊があった。この状況を押し返す力は、労働運動の再建以外にない」(日本近代史研究者・伊藤晃さん)

・「(国鉄1047名の)解雇を認めれば、首切り自由の世の中になってしまうということです。決定的なことは、非正規化に歯止めがなくなるということです」「外注化攻撃に青年労働者はますます怒りを強めています。組織拡大で外注化を阻止します」(動労千葉争議団・中村仁さん)

こうした決定的闘いを、学生がその一翼を担って成功を勝ち取ったのである。

### (3) 11・7の地平をさらに前進させた12月闘争

外注化阻止の動労千葉ストライキ

12・3 渋谷反戦デモ

世界の学生の決起と12月反戦統一行動

各大学における権力攻防

### (4) 日本帝国主義は帝国主義支配の「最弱の環」であり、政治支配の崩壊は不可避だ

米帝の争闘戦。T P P と朝鮮侵略戦争

米帝の朝鮮戦争の重大な本質の一つとして、日本帝国主義をぶっつぶしていく争闘戦としての性格がある。そもそも通貨安戦争を徹底的に仕掛けてきた米帝は、T P P (環太平洋戦略的経済連携協定)という形でアジアの市場から日帝を閉め出そうと争闘戦を仕掛けた。日帝は農業生産物の関税撤廃と農民・地方の総反乱を前にしながらも、必死になってこれにかみこもうとしてきた。そして今度は朝鮮戦争の開始だ。この戦争に参戦しなければ日帝はアジアからはじきとばされる。憲法9条の撤廃を核心とした改憲攻撃と、日本プロレタリアートの反撃を不可避としながらも、日帝は朝鮮戦争に参戦する決断をしている。

アジア・沖縄・日本のプロレタリアートとの階級関係

何より戦後憲法は、戦後日本とアジアのプロレタリアート人民が勝ち取ってきた力関係としての反戦意識の結晶としてある。この中で日本の有事体制と戦争動員の問題が焦点化してくる。そしてその核心として沖縄の戦時下への突入と沖縄プロレタリアートへの犠牲のますますの集中とそれに対する怒りの爆発として、日米安保問題が焦点化しているということだ。

### 菅政権のますますの純化とプロレタリアートの非和解化、連合の空洞化

菅政権は、09年8・30において、自民党を打倒して生み出された政権でありながら、危機になればなるほど「大連立」などを通して自民党と変わらなくなってくる。そして、問題の核心は、連合という帝国主義労働運動を足場に、戦争や増税の攻撃を仕掛けていくという点だ。社民党なども巻き込みながら体制を維持し、日本プロレタリアートと非和解化していく。

沖縄を見ても分かるように、民主党政権との非和解化は、連合との非和解化だ。必ず連合の空洞化は爆発的に進む。

### (5) 国鉄と沖縄・三里塚が菅政権を打倒する力

#### 国鉄全国運動の意義

菅民主党・連合政権の打倒と労働運動の復権の課題は二つにして一つの課題なのであって、菅政権と対峙していること自体が極めて歴史的な意味を持っている。そして、その最大の推進力として、連合労働運動を覆して労働運動を復権する国鉄闘争全国運動を開始したことに私たちの勝利性がある。

#### T P P と政治権力の崩壊。労農同盟と三里塚闘争の位置

・「動労千葉の同志をはじめとする労働者と農民の連帯、国際連帯の力で成田軍事空港を廃港にしよう」(三里塚芝山連合空港反対同盟事務局次長・萩原進さん)

同時に、今後ますます農民の反乱となって爆発するであろうT P P 問題がある。日本帝国主義は伝統的に、農民を政治体制の重要な基盤の一つにしてきたが、こうした構造が全面的に崩壊していく。労農同盟の問題はプロレタリアートの独裁にとって極めて重要な位置を持って来る。三里塚闘争は動労千葉と反対同盟の血盟をもって進む労農同盟の拠点としての位置を持って来る。

## 【2】ファシスト田母神打倒論と11・7の地平

### (1) 菅政権の崩壊とファシズムの登場

菅政権の崩壊は、元航空幕僚長・田母神俊雄や元杉並区長・山田宏らの「頑張れ日本！全国行動委員会」なるファシズム運動を他方で生み出している。ファシズムとは、既存の政治体制の決定的崩壊を受けて、プロレタリア革命に対する恐怖からくる絶望的凶暴性をもってそれを粉砕し、資本主義体制の延命を図ろうとする反革命運動だ。私たちは、こうした勢力を粉砕し、日本革命の展望を切り開かなければならない。

焦点は青年・学生の動向だ。資本主義社会に未来を奪われた若い世代が、この資本主義社会への怒りを革命に転ずるのか、それとも「愛国主義」へとねじ曲げられて戦争へと駆り立てられるのか。これが一切の勝負を決するのだ。

ファシズムは閉塞的な現状の突破を、「極左民主党政権」による「弱腰」外交の粉砕へと求めている。要は米欧帝国主義や中国スターリン主義との関係、もしくは日本プロレタリアートとの関係において戦争すらできない敗戦帝国主義としての現状を、マルクス主義を粉砕して突破するという路線であって、「変革」という言葉とは対照に、日本帝国主義の延命への願望を暴力的に表現したものに過ぎない。

社民党、日本共産党からカクマルまで「領土問題」において排外主義に屈し、ファシズムへの道を掃き清めている。つまり「4・9」はファシズムを準備している。

革命か戦争か。路線選択、歴史選択が政治潮流の選択として問われる時代、私たち全学連にとって、ファシスト粉砕がプロレタリアート独裁に向かったの歴史的任務となっているのだ。

### (2) ファシズムとの対決の勝利的地平

#### 11・6「日の丸デモ」vs11・7労働者集会

「領土問題」を契機としたマスコミ・体制内党派の排外主義扇動を追い風に、田母神らのファシストグループ「頑張れ日本！全国行動委員会」が活動を開始した。彼らは「友や同胞のために『涙』を流し、家族のために『汗』を流し、祖国のために『血』を流せる、そんな日本人らしい『血』と『汗』と『涙』の魂を持った新しい草の根(草莽)の全国組織を作ろうと決意した」などと語り、「日の丸」を振らせてデモをするというファシストぶりを発揮している。

こういう連中が11・6に「アジアに自由と平和を！ 尖閣諸島侵略糾弾！ 中国のアジア軍事覇権糾弾！ 拉致被害者奪還！ 『ノーベル平和賞』劉曉波氏の釈放を！ 『自由と人権 アジア連帯集会』 & デモ」を呼びかけた。時代は革命へと青年・学生が立ち上がることを告げ知らせており、ファシズムは、擬似「革命」をかかげて青年の怒りを動員し、プロレタリア革命を粉砕することが運動目的である。そうである以上、「左翼打倒」を掲げながら左翼を見様見真似で踏襲していくしかないのであり(ヒトラーは、社会主義が

労働者を組織するやり方で民族主義的動員を組織するのだ、と語り、「国家社会主義ドイツ労働者党」と名乗った)、だからこそまた路線的には破綻は必至なのである。

#### 法大生の怒りと田母神の求心力の低下

田母神デモは法大生を先頭に、全国学生の怒りに火をつけ、11・7集会の一層の結集を勝ち取った。

他方、11・6は大きく求心力を失った。反戦の思いをもった青年に「日の丸以外の旗、拡声器の持ち込み禁止」と制動をかける以外にないデモに、真に求心力など生まれようもないのである。

### (3) プロレタリアートの怒りをラジカルに措置できない田母神の路線的敗北

#### 戦争と大恐慌への怒りは帝国主義打倒にいきつく怒りだ

帝国主義段階の資本主義とは、世界市場を分割しきった段階の資本主義であり、生産による搾取と資本の自己増殖運動がいったんは決定的に行き詰まった体制だ。よって、資本が自己増殖を求めて、生産的労働ではなく破壊と虐殺の労働、戦争という分野へと流れる軍事大国化の時代だ。もしくは、生産せずに資本を増殖させる金融へと流れ、バブルはやはり戦争への道を準備する。新自由主義、つまり儲けてはならない分野を民営化して資本増殖へと転ずるあまりに社会を根本から破壊する。大恐慌はこうした一切の矛盾を爆発させ、分割されきった市場の再分割をかけた戦争へとすべての帝国主義を駆り立てているのである。戦争と大恐慌とは、資本の価値増殖=搾取すること、階級支配そのものを目的とした資本家階級の破産を意味しており、それは賃労働と資本の非和解的矛盾の爆発であり、共産主義革命と階級支配の廃止以外にいかなる解決もありえないのである。

起きていることは、大きくなりすぎた生産力が破壊力へと転じ、全人民に耐え難いまでにのしかかり、革命に向かう怒りとなって爆発しているということなのだ。11・7こそが、戦争、大失業、民営化・外注化と真正面から対決する路線をもって登場したのであり、唯一この怒りを根底的に解放する闘いだ。そしてこうした怒りを体制内的にたたきつぶそうという田母神らの路線に自己解放性の一片も表現できないのは当然のことなのである。今後ますますファシズムはデマゴギッシュかつ暴力的に運動を純化させ、その破綻を隠蔽しようとしていく。

2010年、敵の攻撃を真正面から受けてたち、闘い抜いてきた中での路線的勝利

2010年は、帝国主義の基本矛盾の爆発としての帝国主義戦争、大失業、民営化・外注化、教育の民営化、等々の攻撃と真正面から対決し、打ち破る展望を理論的に打ち立てていく過程だった。動労千葉の4・1外注化阻止の勝利と関生のゼネスト、三里塚闘争の逮捕辞さずの身体をはった実力闘争、さらに法大を先頭とした、大学を反戦政治闘争の砦へと転化する闘いは、何よりこうした攻撃を労働者・学生の団結によってうちやぶる決定的勝利を切り開いてきた。

マルクス主義とは、密集した反動を生みだし粉碎することによってのみ勝利を切り開く労働者階級の不敗の理論であり、反動に真正面から立ち向かい、粉碎しては理論化していく中で、ますます不敗となっていくところの実践的科学的なものである。

よって、社会民主主義者や日本共産党スターリン主義、ファシストカクマルにいたるまで、資本家階級の攻撃に真正面から対決しようとしないうちに、ファシズムを粉碎していく理論的力が生まれるはずもなく、ブルジョアジーと一緒に排外主義を煽り、ファシズムに道を譲りながら自らも解体・合流していくのが関の山なのである。

#### (4) ファシズム粉碎の視点

##### ラジカルな理論か無理論か

ファシストの特徴は第一に、現状打開的に登場しているように見えて、その本質は極めて現実を追認しているという点にある。「中国が攻めてきたらどうするのか」なる論法は、帝国主義こそが戦争の最大の原動力であって、自国帝国主義の打倒こそがまず問題にされるべきであることを置いておくにしても、すでに戦争が起こっているという現実を無批判に受け入れ、「なぜ戦争が起きるのか、よっていかにして阻止するのか」という理論的接近を一切排して、無理論的に帝国主義の攻撃を追認するだけだ。戦争の現実真正面から対峙し、理論的、実践的、物理的に粉碎し尽くそう。

##### 労働組合をめぐる闘争。国鉄闘争の意義

第二に、その現状追認の無理論は、労働組合論において最高潮に達する。唯一の革命的階級であり、未来を切り開く力を持った労働者階級への絶望感をもって動員していく運動である。連合労働運動の腐敗の現実に対し、労働組合の路線の問題として提起し、労働組合の階級的再生と革命の展望を切り開く立場で対峙するのではなく、労働組合そのものへの絶望として描き、菅政権を「左翼政権」として一緒にたたきあげくに、右から暴力的に打倒して世界戦争へと突き進む運動としてある。「労働組合は本来素晴らしいものだ」と言い切る動労千葉を軸に、労働組合の路線を問い、復権させる国鉄全国運動の前進が、ファシスト粉碎の最大の力だ。

##### 「平和と民主主義」のスローガン

第三に、映像の漏洩等々を見てもわかるように、「民主主義」を掲げながら国家組織を崩壊させ、「平和」を語りながら戦争を準備する。ファシズムに「平和」や「民主主義」、つまり崩壊したブルジョア的規範や国家の「正常」への回帰を望むことになんの対抗する力も生まれないのである。勝負はプロレタリアート人民の革命への怒りを革命に向かって解き放つか否かだ。

つまり、社民やスターリン主義の裏切りと支えがあって初めてファシズムが成立する。労働組合をめぐる闘争が核心であり、労働者階級がスターリン主義から独立した党という形で実力をもつことが一切を決する。

#### 国家をめぐる学説

第四に、ファシズムはブルジョア国家による打開を訴えて登場するのであり、国家をどう見るのかというマルクス国家論と密接に関わってくる(次章論述)。

大失業等々の現実を、ブルジョア国家の打倒を通じたプロレタリア革命によって解決するのではなく、ブルジョア国家の政策を通じた救済に展望を見いだそうとする傾向と一体で愛国主義イデオロギーが生み出されるのである。

しかし、これだけは言っておこう。一体新自由主義下のブルジョア国家が何をやっているか？ 大量の首切りと非正規化、社会保障と教育の切り捨て、若者をどん底の生活に突き落とし、誇りを奪っている。こうした現実への「変革」を掲げ、ブルジョアジーとは別の大衆運動として動きながら、結局は本質的にはブルジョア独裁国家の支配のあり方の転換でしかないのであり、より暴力的に戦争と帝国主義の延命に向かって進もうとするところにそのデマゴギッシュな性格がある。どんなによく言っても「兵隊になって戦場に行けば食えばぐれることはない。銃弾で死ぬことはあっても！」ということだ。一言で言って、「若者を食わせられない国家を守れとは笑わせるな！」というレベルのイデオロギーでしかないのである。

第五に、こうしたデマゴギーを、若者がモノのように扱われている現実を逆手に取り、「何に生き、何に死ぬのか」という人間の生きる意味を「国家のために死ぬ」というデマゴギーへと流し込むことをもって補完していくイデオロギーであって、真に未来のために、人間の類のために生きかつ闘う共産主義思想以外に勝利の展望はないことは付け加えたい。

#### 【3】国家論を軸とした党派闘争の理論的 = 実践的核心

(1) 問題は、ブルジョア国家による救済と国家防衛ではなく、ブルジョア国家粉碎、「革命的祖国敗北主義」とプロレタリアート独裁の樹立『新福祉国家』などと言った、日共スターリン主義の「理論家」を中心にしたブルジョ

ア国家の幻想を振りまく思想が、国家防衛と愛国主義と一体で振りまかれている。しかし、私たちの立場は、ブルジョア国家は階級支配のための暴力的装置であり、粉砕対象であること、国家防衛では戦争を止めることもできないのであって、むしろこの侵略戦争を「革命的祖国敗北主義」を掲げて内乱 = 自国帝国主義打倒に転化していく立場である。

## (2) ロシア革命と国家独占資本主義政策

第一にハッキリさせるべきは、「福祉」という考え方は、ロシア革命によって生み出され、共産主義によってしか本質的に実現し得ないものであるということである。

1917年ロシア革命によって、ついにロシアプロレタリアートが独裁権力を樹立、世界の労働者階級に対して世界革命の展望を指し示した。これを受けて各国帝国主義は震え上がり、労働運動と革命党の取り込み・圧殺のために帝国主義が「福祉」を語り出したということだ。帝国主義者が労働者を生かすために導入するどころか、支配を貫徹するために導入したものであって、こんなものに幻想を持っていること自体がブルジョアジーとその国家へのどうしようもない幻想であることを断罪しなければならない。労働者階級の生きる権利だとか、福祉だとか、こういうものは革命が問題にならない限り勝ち取ることはできないという立場に立つことだ。

## (3) 国家独占資本主義政策とその破産

第二に、国家独占資本主義政策とその破産こそ、ブルジョア国家を通じた政策的打開の限界を示している。

29年大恐慌によって突き出された一方における過剰資本と、他方における失業者 = 余剰労働力問題を、国家による強権的介入によって突破をはかる国家独占資本主義政策は、アメリカのニューディール政策、ドイツのナチズムとして成立した。それは結局は、軍事部門への資本と労働力の振り分けと世界戦争へと転化させるものとなった。アメリカにおいては労働組合とアメリカ共産党の取り込み、ドイツにおいては労働組合とドイツ共産党の暴力的粉砕を通して、階級闘争の圧殺と戦争の道を開く政策として襲いかかった。ドイツでは「ボランティア」を組織し軍事資本の蓄積を進め、最後は正社員へと登用するまでに至るが、失業問題は結局軍事産業をもっても解決できず、最後は兵隊に送ることによって失業問題は「解決」していく。国家独占資本主義政策は、恐慌や大失業を回避する国家の意識的な対応ではなく、戦争をその一環とさえするものだ。こんなものに未来などない。

## (4) 新自由主義とその破産

「戦後」はまさに戦争に次ぐ戦争であった。戦後革命を圧殺することを通して初めて成立した戦後世界体制は、集団安保体制による恒常的軍事体制をもって、絶えず戦争を通

してのみ成立してきた。同時に、戦争なくしては成り立たない国家独占資本主義政策の帰結でもあったと言える。

こうした帝国主義のあり方は、ベトナム敗戦をもって完全に破産した。さらに国家独占資本主義政策は、74～5年恐慌を最大の転機として最終的に破産し、新自由主義へと転じた。国家独占資本主義政策破産下の国家独占資本主義政策への回帰としての「新福祉国家」などあり得ようはずもない。むしろ、新自由主義が破産し、新自由主義への怒りが噴出する中で、もう一度国家独占資本主義政策が可能であるかのような幻想を振りまき資本主義を救済する意味で、どこまでも度し難いイデオロギーなのである。

## (5) ブルジョア国家と共産主義革命

国家独占資本主義政策は、恐慌を意識的に回避しようと試みながらも、結局は資本の自己増殖運動から逃れることはできず、戦争に突き進む現実を示している。人間の目的意識性が資本の自己運動に拝跪している現実こそブルジョア国家政策論の核心であり、どこまで行っても資本の自己増殖運動と階級支配を守る組織的暴力こそがブルジョア国家の本質なのである。それは闘いに立ち上がったものなら誰でも理解する真理であり、これを忘れることができる者がいるとすれば、それは国家権力を前に敗北感に打ちのめされた自己を正当化する自称「理論家」なのである。

問題は、資本主義の枠内での人間の「意識的」政策を拒否し、資本の自己増殖運動という資本主義の本質そのものを凌駕する人間の目的意識的実践、つまり共産主義革命なのである。資本主義は資本の価値増殖が一切の動力であり、資本と労働力がこの原理に基づいて比例配分される、極めて無政府的な運動だ。意識的な生産の組織化なしに、「福祉」などおよそ問題にもならないのである。

資本主義を打倒する革命運動の中で、人間が、政治を独占する政治家と政治的被支配者の関係から、こうした分業を廃し、全人間が社会そのものを組織する目的意識的な政治主体へと飛躍することが共産主義革命の政治的側面である。

よって、巨大な暴力としての国家、その最大の表現としての戦争を粉砕していく闘争の中に、プロレタリアートが自らの政治指導部として党を建設し、自らもまた政治主体として回復し、政治指導部へ(組織される者から組織する者へ)と絶えず飛躍していく闘争の中で人間の力が回復する。逆に言えば、スターリン主義がプロレタリアート一人ひとりを政治主体として認めず(国会議員と選挙の一票の関係)、官僚的にプロレタリアートを支配していくその思想の中に、ブルジョア国家への拝跪の政治的根源が存在するのである。

問われているのは政治指導部としての党の建設であり、それは反スターリン主義革命的共産主義の党、労働者階級の力を信頼する真の労働者党である。

## 【 4 】労働者党の建設

### ( 1 ) 人生決断の問題としての党

2011年を時代認識としてとらえた上で、問われているのは我々の決断だ。

党建設とは大衆運動とは別個の独自の領域だ。大衆運動を進めれば自然とできるものではない。独自の論理、目的意識的なたたかいは絶対には実現しない。

いま、組織者の拡大なしには大衆運動が広がらないという現実がある。指導部の建設、党の建設なしに大衆運動の発展はなく、党は大衆運動の延長線上にできるものではないのだ。

そしてそれだけではなく、2011年は大衆運動の爆発を指導できる党の規模が問題となる時代に入ったということだ。大衆が爆発的に行動を開始する。その先頭に立ち、信頼を得、影響力を与えられる党の質と量が問われる。

問われているのは階級決戦を引き受ける主体的決断だ。2011年にいったんすべてをかける。これが問われている。これが何より党建設の核心なのである。

### ( 2 ) 組織拡大の思想は権力闘争の思想

2010年は、組織拡大の一点に総括軸を求めて闘ってきた。2011年はますますこれが問われる。組織拡大の思想とは何か。

#### 権力党派としての思想であり、資本を打倒する思想

組織拡大とは資本への怒りの最も鋭い表現と反撃である。資本の暴虐に対し、本当に怒れる者は、ただたんなる反発にとどめず、力関係を転換し、必ずや打倒するという打倒意思を持たなくてはならない。資本の攻撃を組織拡大へと転じていく闘いこそが、最も鋭い反撃なのであり、打倒意思なのであり、組織拡大は権力党派としての思想なのである。

#### 拠点建設と指導部建設

### ( 3 ) 何にその生命力を燃やすのか

ファシズムの登場は、時代の大衆的意識を反映している。モノのように使い捨てられ、生きる意味すら喪失した現実の中から、「いかに生き、何にその生命力を燃やすのか」という問題が根本から問われる時代に入っているということだ。そして、労働者の党にこそ、青年・学生はその生命力を燃やすのだということだ。資本主義は未来を語るができない。未来の体現者たる青年・学生を使い捨て、戦場に送る以外に延命できない体制なのだ。未来を描き、青年・学生を運動に位置づけることができるのは、労働者階級

の党だけである。

さらに、組織拡大とは、何よりもこの社会を変革し歴史を動かす力を、団結に、人間の共同性の奪還におくマルクス主義思想だ。こうした組織活動に生きる生き方こそ党建設である。

組織拡大こそ総括軸であり、2010年の闘いを総括することであり、本議案で提起したい実践的「総括」なのである。

## 【 5 】2010年の地平と2011年決戦の視点

### ( 1 ) 組織拡大を一切の総括軸に闘ってきた2010年

### ( 2 ) 政治決戦へのめり込み、なおかつ組織を拡大する決戦

### ( 3 ) 千万の学生を相手に、時代認識を提起し、階級決戦を明らかにし、方針を出せる指導部へ

## 第2部 情勢

### はじめに

本議案では第一に、「朝鮮侵略戦争を内乱へ」の闘いに決起することを訴える。

11月23日の北朝鮮による延坪島砲撃をもって、ついに朝鮮半島において戦争が開始された。このことに対して、一方では北朝鮮への排外主義が煽られ、また他方では「戦争はまだ始まらないのではないか」というような楽観論が生まれている。しかし我々はどちらの論理にも断じて与してはならない。

朝鮮半島での戦争勃発の事態をもって、大恐慌が帝国主義戦争に転化される歴史的過程に突入した。このことをまずわれわれは断言しなければならない。しかし我々が何よりも明らかにしなければならないのは、戦争こそが憎き資本主義・帝国主義に対する全学生・労働者民衆の怒りを爆発させ、大恐慌を革命に転化させるということである。帝国主義侵略戦争を止める力はどこにあるのか。それはキャンパスを占拠するような壮大なストライキであり、権力・機動隊をなぎ倒し、首相官邸を包囲するような巨万のデモである。今こそ「朝鮮侵略戦争を内乱へ」のスローガンの下に世界革命を成し遂げる時である。この闘いの核心は、「米軍基地撤去＝沖縄奪還、安保粉碎・日帝打倒」を戦略的スローガンのもと反戦政治闘争を大爆発させることである。

本議案では第二に、大恐慌の爆発による資本主義・帝国主義の終焉を明らかにするとともに、世界革命勝利の条件が圧倒的に成熟したということをお願いしたい。すなわち「俺たちが社会を変える時代が来た」という不動の時代認識を確立することである。

未曾有の大恐慌の到来は、国家的な危機を生み出している。国家が生き残りをかけ今や必死の形相で争闘戦と、侵略戦争の道に突き進んでいる。この中ですべての攻撃の矛先が学生・労働者民衆に向けられている。

これは暗黒の時代、絶望の時代の到来なのであろうか。断じて否である。一つの時代の終わりは新たな時代の始まりにすぎないのだ。全世界の学生・労働者民衆の英雄的決起につづけ！ 今こそ資本主義・帝国主義に断を下せ！

本議案では第三に、2011年決戦のもつ歴史的位罫に関して明らかにしている。それと同時に2011年決戦を壮大な規模で切り開くために、国鉄1047名解雇撤回闘争における4・9政治和解との徹底した対決の必要性を訴えたい。

我々がハッキリさせなければならないことは、4・9政治和解とは現代の「第2インターナショナルの崩壊」だということである。この政治和解＝支配階級による大反革命によって、解雇撤回闘争が闘えなくなる同時に、あらゆる勢力が反戦闘争においても大きな変質を遂げている。その核心は帝国主義に対する屈服である。

戦争を止めるたかひとは、戦争を容認する者、戦争に屈服する者との激しい党派闘争・権力闘争であることを今一度ハッキリさせなくてはならない。そしてこれに打ち勝つ

てこそ、我々はこの時代への挑戦権をしっかりと握りしめることができるのである。

「国鉄改革25年問題」「公務員制度改革」など2012年が階級攻防の一大焦点になろうとしている。だからこそ2011年全学連の力で階級闘争を爆発させ、その力で2012年あらゆる反動をなぎ倒すことが求められているのだ。

2011年決戦を闘い抜くにあたって、本議案で徹底的に議論し、一致し、行動しよう。

### 【1】朝鮮侵略戦争を内乱へ

#### (1) 朝鮮侵略戦争の開始と我々の任務

朝鮮半島情勢をわれわれはどう見るか。「戦争が始まった」我々はこのことを断固として言い切ろう。そして「朝鮮侵略戦争を内乱へ」のスローガンを高々と掲げ闘いに立ち上がっていかう。

北朝鮮による延坪島砲撃および一連の米日韓による軍事演習を契機として朝鮮半島はすさまじい事態に突入している。現在朝鮮半島で起こっている事態をまずつまびらかにしたい。

砲撃の前に韓国は北朝鮮からの再三の警告を無視して米空軍も参加しての軍事演習を行っていた。商業新聞では「1996年から定例で行っているものであり、北朝鮮の対応は異様だ」としている。しかし10年以上にも渡って軍事挑発が行われていたこのことに対して徹底的に怒りの声を上げなくてはならない。

11月23日に起こった事態は単なる「砲撃」ではない。砲撃後すぐさま韓国は戦闘機を緊急出動させている。これに対し北朝鮮もすぐさま戦闘機を出撃させ、事態は空中戦一歩手前にまで至った。

砲撃後すぐさま韓国による報復の体制が構築された。李明博大統領は「何倍でもやり返せ」と指示を発した。

砲撃後すぐさま米帝は「米国はこの攻撃を強く非難する」「米国は同盟国である韓国の防衛と地域の平和と安定の維持に固い決意を持っている」と表明した。(大統領報道官ギブス)

金泰栄(キム・テヨン)国防相に代わって国防相に就任した金寛鎮(キム・グァンジン)国防省の言動は本当にすさまじい。「新たな軍事挑発に対しては間違いなく、航空機による爆撃を行う」とし、北朝鮮の基地に対する空軍機での爆撃を辞さない考えを強調した。この発言は同時に現場など第一線への指示徹底を狙うものである。

この過程では交戦規則の見直しが図られている。今までは戦闘拡大防止に重きを置き、「相手からの同じ種類かつ同じ数量での武器で応戦する」と定められていたものを「敵の威嚇と被害の規模から、報復の種類と規模を決定する」としている。つまり韓国軍が「威嚇」と見なせば無制限・無制約で報復を行っていくことなのである。

11月28日～12月1日の4日間米韓合同演習が行われた。今回の米韓合同訓練は米原子力空母ジョージ・ワシントンを動員した史上最大規模の訓練である。この中では「敵艦艇が北方限界線(NLL)を審判し攻撃に出るのを早期に察知し、艦載機を緊急出動させ撃滅する」訓練などが行われている。年内にも米韓合同軍事演習の再実施が予定されている。

12月6日には韓国によってNLL付近も含め砲撃訓練が開始された。

12月8日には米韓両軍トップによる会談が行われた。この中では「北朝鮮が新たな軍事挑発に出た場合、韓国軍が自衛権に基づき、航空機で敵基地を爆撃する」方針が事実上確認された。これは既に方針として一線に通達済みのものを、韓国だけでなく米帝も積極関与することを表明したものだ。

日帝も12月3日から10日までは日米共同統合演習が行われた。この訓練には米原子力空母ジョージ・ワシントンも参加し、史上最大規模の演習となった。今回の演習には韓国軍の幹部も米艦艇に乗船。日米間の軍事的一体化がどんどん進行している。

～コラム～

## 朝鮮侵略戦争が始まった場合、日常はようになるか

06年にウィニー・ウイルスによって流出した情報によって、対北朝鮮戦争が対中国戦争に発展する想定で(まさに現在!)行われた日米実動演習の内実が明らかになった。以下、それで策定されている内容に基づいて朝鮮侵略戦争が始まった場合、日本はようになるのかということフェーズとフェーズのふたつの段階に即して明らかにしたい。

### 【フェーズ】

作戦計画「5055」が発動され、日本列島に兵員50万人、航空機1600機、艦船200隻、それに付随して大量のヘリが派遣されてくる。日本全国の自衛隊基地が使用されるが、当然足りるわけがない。地方も含めて民間空港もほとんど使用され、人的交流を始めとして、生活がかなりの打撃を受けることになる。港も主要な場所は空母などによって占拠され、船もほとんど使えなくなるため、移動は車ぐらいになる。しかしこれも、94年にアメリカが「戦争が始まった場合、高速道路の軍隊の独占使用」を要求してきており、現在の情勢の下ではこれが現実のものになっていく可能性は高いといえる。もちろん鉄道は補給物資の輸送などに優先的に使われるため、事実上移動の自由はほぼ奪われる。

50万人の兵員は、作戦計画「5027」に基づいて30万人はそのまま朝鮮半島へ派兵されるが、20万人は日本に残る。日本全土の演習場・訓練場では当然足りず、民間施設、広い平坦地やゴルフ場、大きな公園にとどまらず、

学校などの公共施設も米軍最優先となる。物資の補給・修理のために利用できる家屋を提供するための「協力」が義務付けられる。

### 【フェーズ】

この段階は、完全に戦闘が始まっている状態を想定したものである。当然のことながら、朝鮮半島から死者・負傷者が続々送り込まれ、病院があふれかえることになる。戦争状態では兵士が優先されるので、戦争のせいで治療が受けられず、事故などで死亡する民間人が爆発的に増大することは確実だろう。医療労働者の労働も膨大なものになるため、医療事故が頻発する事態となる。

24時間米軍機が飛び立つため、軍事基地だけでなく、空港付近の住民が騒音に苦しむことになる。日本全国が現在の沖縄や三里塚のような状況に叩き込まれる。

この状況では、民間人も自衛隊と米軍への日常的な「協力」を義務付けられるため、事実上の戒厳令であり、憲法は停止する。

中国や北朝鮮からのミサイル攻撃で、兵士だけでなく民間人が大量に殺戮され、日常が地獄と化すことは必至である。

### ちなみに、韓国はどうなるか？

軍事境界線をはさんで、南も北も互いに1万基を超えるロケット砲・長射程砲・火砲を準備して構えている。ソウルは軍事境界線からわずか30キロしか離れていないため、火ぶたが切られれば、1000万人のソウル市民から100万人の犠牲者が出ると言われている。94年の朝鮮危機の際、軍事独裁政権を倒したばかりの韓国大統領がアメリカに協力せず、そのときの理由が「北朝鮮を攻撃すれば(反撃で)ソウルが火の海になる」と発言したように、戦争が始まれば本当にすさまじい犠牲が出ることは権力側も重々認識している。韓国側からの砲撃によって北朝鮮人民にも同様の被害がでることも当然であり、朝鮮半島は日本以上に地獄と化す。

### 日帝は？

既に有事立法として、1999年に周辺事態法など2法、2003年に武力攻撃事態対処法など2法、2004年に国民保護法など7法を制定し、既に朝鮮有事の体制を構築している。

総じて、戦争に対する怒りは高まり、戦争をしなければ維持できない帝国主義に対する怒りは爆発的に高くなる。「帝国主義戦争を内乱へ」というスローガンは圧倒的に正しいのである。

## (2) アジア革命に向かって突き進む、アジア労働者階級の決起

朝鮮侵略戦争を皮切りとする帝国主義のアジア侵略が開始される中で、アジア労働者階級による力強い闘いが始まっている。南北朝鮮分断打破・革命的統一を目指す朝鮮プロレタリアート、中国スターリン主義を打ち破り闘いに立ち上がる中国労働者階級、この闘いと一体となって日本帝国主義打倒の闘いに決起しよう。

### <韓国>

- 11月1日 「直接雇用」を求め闘い続けてきたキリョン電子闘争が1895日ぶりに勝利
- 11月3日 100日間に及ぶ野宿座り込み闘争をしてきたドンヒオート社内下請け支会組合員たちが全員復職
- 11月15日 現代自動車非正規職支会が工場占拠突入
- 11月19日 現代自動車非正規職闘争のために金属労組が1000人集会
- 12月9日 現代自動車非正規職支会が工場占拠を貫徹。闘いは新段階へ
- 12月12日 現代自動車支正規職支会が再びストライキへ

現代自動車の中からきわめて重要なスローガンが生まれている。「戦争は南北間で延坪島で行なわれているのではなく、この蔚山で現代車と非正規職労働者の間で起きている」(ソウル女性会リュウウンスク会長)。これこそ韓国プロレタリアートの階級性である。

いかに金正日体制が悪逆非道な支配をし続けていようが、それを覆す本当の道は、南北朝鮮の分断打破 = 革命的統一を目指す南北プロレタリアートの決起以外にない。この点をしっかりと確認しなければならない。

### <中国>

- 9月7日 中国の日系企業で数百人がストライキ
- 10月13日 中国深センにある日系資本リコーの関連工場で、25日までストライキ
- 10月27日 米・香港合同企業で3000人ストライキ
- 11月28日 深センのプラスチック工場でストライキ。武装警官の突入阻み門前死守

## (3) 米帝による朝鮮侵略戦争を許すな！

1953年朝鮮戦争休戦以来の本格的軍事衝突の事態に対して、北朝鮮へのマスコミを総動員したあらゆる排外主義が喧伝されている。しかし我々は断じてこのような主張に組みしてはならない。戦争がどちらから始まったからでなく、戦争とそれを生み出した帝国主義の支配に対して根底的な怒りを爆発させなければならない。それと同時に現在生起している事態は、米帝による意識的・計画的な朝鮮侵略戦争の発動であることを徹底的に暴露・弾劾していこう。

米帝の戦争目的の第一は、自らの世界支配の維持であり、究極的には労働者階級の闘いの圧殺である。

米帝の没落は見るも無惨である(米帝の崩壊に関しては【 】で詳述する)。では米帝の没落は何を意味するか。米帝の没落とは帝国主義戦後世界体制の崩壊であり、その意味するところは労働者階級の世界革命に向けての決起である。実際韓国で、中国で、アジア全体で、燎原の火のごとく闘いが燃え広がっている。何よりも米帝はこれに心の底から恐怖し、戦争という手段にまで打って出ざるをえないのである

戦争は労働者階級の究極の団結破壊である。労働者・学生は日々あらゆる形で分断され、競争を強いられている。戦争とは労働者・学生を国境・人種・民族によって徹底的に分断し、殺し合わせる行為である。だから帝国主義者は労働者階級の団結と決起、国際連帯の力を死ぬほど恐れているのだ。

その上で「北朝鮮による砲撃」という事実をどう見るか。これは北朝鮮スターリン主義による絶望的行動である。しかし北朝鮮を追い詰め、孤立させ、包囲してきたのは米帝であり、日米軍事同盟の存在なのである。そもそも戦後一貫して世界を戦火にたたき込んできたのはどこのどいつなのか。我々はこの根本を問わなくてはならない。

米帝の戦争目的の第二は、北朝鮮・金正日体制を転覆することを通して、中国スターリン主義をも転覆するというものである。

中国は1949年の中国革命以来一貫して米帝のアジア支配の破綻点であった。だから米帝は常に中国の支配を転覆することを目的意識的に追求してきた。

そして現情勢下米帝による中国スターリン主義の転覆衝動は頂点に達している。

ひとつに、いまや中国は世界最大の米国債の保有国であり、米帝の生殺与奪の権を握っているという問題である。つまり、米帝を軸にした新自由主義のもとでの世界的なバブル経済、その巨大な流れにのった中国の「資本主義化」と経済大国化、米帝の天文学的な赤字化と対極な中国の側の巨大な対米黒字化、その米国債への転化 - このメカニズムによって辛うじて成り立っているのが現在の世界経済である。スターリン主義国家中国に支えられなければ成り立たぬ危機的状況 - これを米帝は是が非でも何とかしなければならない。

いまひとつに、大恐慌のもとで起きている市場資源をめぐる激しい争奪戦である。南中国海などの石油資源をめぐる米帝と中国スターリン主義は今や抜き差しならない関係に入っている。中国スターリン主義は自国のバブル的経済成長のもと、軍事大国化の道をひた走っている。まさにこれが今や米帝と中国スタによる本格的な軍事衝突の段階に突入しようとしているのである。

06年QDR(4年ごとの戦力見直し)

\*「戦略的岐路にある諸国の選択に関与する」

\*「主要な台頭しつつある強国のうちでは、中国が、米国と軍事的に競争する最も

大きな潜在力を持っている。中国は、・・・長期的には米国の伝統的な軍事優位をなくしてしまいかねない妨害的軍事技術を配備する可能性がある」

10年QDR

\*「中国やインドが台頭し、米軍の優位性は低下している」

\*「中国の軍事力強化はアジア・太平洋の米軍の全面的展開力に対する拒否力を形成しつつある」

米帝の戦争目的は第三に、日本に対する強烈な争闘戦である。

米帝は大恐慌突入以降、日帝に対して激しい争闘戦を繰り広げている(米帝の日帝に対する争闘戦に関しては後に詳述)。

ここで確認したいことは、今や日米同盟、日米安保体制がグラグラになっているということである。日米安保体制はその本質からいって、競合=共同しながら戦争と世界支配を貫徹してきた。しかし今や日帝と米帝の利害が真っ向から対立する局面に入ってきたのである。世界の専制君主米帝にとっては、日帝すらも絶滅の対象なのである。

この日米安保にこそ日帝の弱さがある。日米安保を粉碎することこそが、日帝打倒に向かったの最短コースなのである。

#### (4) 「米軍基地撤去 = 沖縄奪還、安保粉碎・日帝打倒」の旗の下、日帝の朝鮮侵略戦争を内乱へ

菅政権の朝鮮侵略戦争 アジア侵略をゆるすな！

まさに今菅民主党政権は朝鮮侵略戦争を皮切りとするアジア侵略の道に突き進もうとしている。12月17日に発表された「新防衛大綱」では「中国の日本周辺海域での活動活発化は地域や国際社会の懸念、「動的防衛力」を構築、南西諸島の防衛体制を強化」が明記された。要するに中国への危機を煽りたてて、日本の本格的な侵略国家化を貫徹していくということである。

米帝による為替戦争に締めあげられていることも重なり、日帝は既に新成長戦略の下に海外にインフラ輸出を猛烈に推し進めている。通商戦争という形で日帝の侵略は開始されたのである。

このなかで沖縄はどんな状況に置かれているか。12月3日から10日まで日米共同統合演習が強行されている。そこでは起こったことは何か。「PAC3緊迫の移動」(12月3日琉球新報)「軍事一色の島『異様』」(12月4日沖縄タイムス)「やりたい放題 ごう音怒る住民」(12月4日琉球新報)「深夜、公道を軍車両60台」(同日付 琉球新報) まさに沖縄が戦場そのものになっているのだ。

#### 日米安保とはなにか

日米安保とは何か。それは米帝の世界支配の要であり、日帝の唯一の延命策であり、アジアの民衆の革命的決起を圧殺するための帝国主義軍事同盟である。

戦後の帝国主義支配体制とは、アメリカが恒常的に戦争を行い、その軍事的力をもテコにドルの支配力を強力に打ち立てることによってかろうじて成り立ってきたきわめて脆弱な体制である。その米帝の不正義の戦争を全面的に支援し、その庇護のもとで特異な経済成長を成し遂げてきたのが日本帝国主義であった。

沖縄は日帝の延命策のために売り渡され、一貫して基地の現実と差別・抑圧を受けることになる。そしてこれこそが「憲法9条」の正体であった。

#### 「米軍基地撤去 = 沖縄奪還、安保粉碎・日帝打倒」の大決戦に立とう！

この闘いを推し進める上で確認したいことは、第一に、沖縄の基地問題は安保問題であり、国のあり方そのものを問う問題であること、したがって基地撤去は本土 沖縄の労働者人民が総決起し、基地と安保によって成り立っている国家・社会を根底から変革することによって初めて可能になるということである。要するに日帝打倒以外に、基地の現実を解決することはできないが、日帝にとっては沖縄と安保が最大の弱点だということである。

第二に、この闘いは日帝打倒のみならず、アジア革命・世界革命にまで永続的に発展していく闘いだということである。

第三に、大学からこのスローガンを掲げて闘うことが重要である。すなわち「大学を安保粉碎・日帝打倒の砦に」というスローガンを荒々しく復権させていくことである。

#### 三里塚闘争の決定的重要性

朝鮮侵略戦争突入情勢において、三里塚闘争の重要性はますます高まっている。

米軍の朝鮮侵略戦争作戦計画「5055」において成田空港は、朝鮮有事の際50万人の米兵受け入れ、兵站拠点とされることが決まっている。

もはや反対同盟を先頭とする日本の民衆の力によって、成田空港は民間空港としては完全に破綻している。成田空港がアジア侵略のための軍事空港であることは明々白々の事態である。

2011年三里塚は、戦争か革命かをかけた最大の決戦場となる。反対同盟とともに三里塚闘争に決起しよう！

## 【2】資本主義・帝国主義の崩壊と日本学生運動の任務

本章では資本主義・帝国主義の終焉と全世界で巻き起こる学生・労働者の闘いを明らかにし、日本帝国主義足下における我々の任務を鮮明にしていきたい。

そのためにもまず、現代世界の基本構造と21世紀における我々の任務についてごく簡単にではあるがふれておきたい。

### (1) 我々の歴史的使命

第一に、現代とは1917年のロシア革命を突破口とする「帝国主義から社会主義への過渡期」である。

ロシア革命の指導者レーニンは現代を「資本主義における帝国主義段階」であり、「帝国主義とは死滅しつつある資本主義」、すなわち「プロレタリア革命の前夜」であると規定し、ボリシェビキ党とロシア労働者階級を指導し、革命にまで導いていった。

ここに現代史の出発点がある。1917年のロシア革命によって資本主義の歴史に終止符が打たれ、社会主義に向けての過渡期が開始されたのである。

第二に、帝国主義から社会主義にむけての闘いを裏切り、全世界の労働者階級の闘いを血の海に沈めたのが、反革命スターリンであった。

ロシア革命によって帝国主義から社会主義への過渡期、すなわち世界革命の時代は切り開かれた。しかしロシア労働者階級は、ドイツ革命の敗北、帝国主義諸列強による干渉戦争、それゆえのロシア国内における社会主義建設の遅滞などさまざまの困難に直面することになる。「勝利に向かっての試練」を真っ向から引き受けて闘うロシア労働者階級を裏切り、その状況に屈服し、「一国社会主義」という理論を掲げてそれを反動的に固定化したのが、スターリンであった。これ以降「革命ロシア」の権威を笠にきたスターリン主義によって、各国の共産主義運動は敗北へと導かれていくこととなる。

第三に、世界革命の闘いを裏切り、各国の共産主義運動が血の海に沈められた結果、世界は帝国主義とスターリン主義の分割支配(「平和共存」)によって再編されていった。

その頂点が第2次世界大戦への参戦と戦後革命の圧殺であった。「社会主義ロシア」がナチスドイツと手を結ぶ。そしてそれが裏切られた瞬間、米帝をはじめとする各国帝国主義とともに第二次世界大戦に突入していく。スターリン主義によって「侵略を内乱へ」の闘いが圧殺されたことに伴って、第二次世界大戦は「ファシズムに対する戦争」「民主主義に対する戦争」として徹底的に美化されていくことになる。

しかし世界の労働者階級は自らの階級的自覚に基づき、第二次世界大戦終了直後、すぐさま革命に立ち上がった。二度の世界大戦とそれがもたらした未曾有の惨禍に対して徹底的に怒りを燃やし、帝国主義打倒の闘いに立ち上がった。

しかしまたしてもスターリン主義によって労働者階級の闘いは血の海に沈められることになる。これに関しては日本共産党スターリン主義の米占領軍の「解放軍規定」と2・

1ゼネスト圧殺の例をあげるだけで十分であろう。

第四に、しかし本質的には1917年のロシア革命によって、資本主義・帝国主義に対しては最後通牒が叩きつけられたのである。実際、世界革命が裏切られ帝国主義が延命に延命を重ねた結果、いまや1929年恐慌をも超えるような危機が醸成されている。

すなわち帝国主義とスターリン主義による「平和共存」は、帝国主義の矛盾を解決したわけではなく、それを隠蔽し、矛盾を繰り延べただけにすぎなかったのである。そして「平和共存」の核心は労働者階級の息の根を止めることであった。

今や帝国主義の矛盾の大爆発と帝国主義とスターリン主義を打ち破る荒々しい労働者階級の決起により、再び戦争か革命かの歴史選択が全人民に問われているのである。

以上の結論として、現代における我々の任務とは、帝国主義を打倒することのみならず、世界革命の裏切り者スターリン主義を打倒する「反帝国主義・反スターリン主義世界革命」と基本戦略とし、それを貫徹することにあることを提起したい。

### (2) 戦後世界体制の崩壊

その上で我々が現在直面している、大恐慌とはいかなる事態なのであろうか。これに関しても簡単な提起にとどめたいが、それは一言でいえば、戦後の帝国主義世界体制の根本的崩壊である。

戦後革命の圧殺の上に生き延びた帝国主義は、米帝の圧倒的で絶対的な力量を軸に、戦後帝国主義世界体制を形成し、一方では対ソ対決の形態をとった反共軍事同盟を構築し、他方では「ドル体制」による世界経済の擬制的統一のもと、ケインズ主義的・国家独占資本主義的な政策を満展開し、歴史的に特異な戦後発展を遂げた。

だが1974～75年恐慌によって過剰資本・過剰生産力の根本問題が突きだされ、戦後発展は終わりを告げた。しかもこの過程は、帝国主義の不均等発展のもとで米帝の歴史的没落と一体のものとして進行した。またそれは同時に、75年の米帝のベトナム侵略戦争での歴史的敗北と重なり、戦後の帝国主義世界体制は根底的動揺と崩壊過程に突入することになった。

この中から帝国主義の最後の延命策としての新自由主義が生み出された。新自由主義は一方では民営化という手法をとりながら労働者階級の生活と権利、団結と闘いを徹底的に圧殺し、他方では、実体経済とは全く無縁の金融自由化、グローバリズムとバブルを生み出していくことになった。

しかし07年のパリバショック、08年のリーマンショックを契機として、金融バブルを作り出しながら何とか資本主義を延命させていくというシステム自体が完全に崩壊を遂げた。

この中から帝国主義の基本矛盾としての過剰資本・過剰生産力が露呈し、金融のみならず実体経済の全面的崩壊が進行していった。これに対して各国は国家の危機を救済す

るべく一斉に財政投入の道に突き進んでいくことになる。しかしこれは一方では国家財政の危機を生み出し、他方では何ら解決されない矛盾が市場の再分割という形をもって現れ、遂にはそれが戦争に向かって急速に突き進んでいるのである。しかし我々が最も見据えなければならないのは、資本主義・帝国主義の終焉に対して巻き起こる労働者階級の広範で深遠な怒りと英雄的、革命的決起なのである。

### (3) 大恐慌は深化し、激化し、発展している

「景気は底を打った」「経済は回復した」このようなブルジョアイデオロギーやデマは今やもろくも崩れ去り、大恐慌は今なお深化・激化・発展を続けている。

繰り返しになるが、1974～75年恐慌をもって帝国主義の基本矛盾である過剰資本・過剰生産力が完全に露呈した。ハッキリ言ってしまえば、この時点で帝国主義経済は完全に終わりを迎えていたのである。しかしながらそこから帝国主義は新自由主義へ一気に突入し、金融バブルを作り出してかろうじて生き延びてきた。

パリバショック リーマンショックは金融バブルを崩壊させ、過剰資本・過剰生産力の壁を改めて突きだした。ここで全世界の各国は一斉に財政投入へと舵を切ることになる。

しかしこれは何度も確認しなければならないことだが、いかなる手法を用いても過剰資本・過剰生産力状態を解決することには絶対にならないのである。それどころか、景気対策資金が流れ続けることによって、独占資本はその金をそっくりそのまま受けられる仕組みになっているのである。そして財政投入が最も意味するものは、労働者階級に対する仮借ない階級戦争なのである。

大恐慌で最もすさまじい危機に陥っているのは、米帝である。

第一に、1929年恐慌時にも匹敵するような大失業の現実である。

08年から10年にかけて失職した労働者は840万人だが、10年1月～7月期で就業した労働者は65万人しかない。1500万人もの労働者が失業しており、その平均失業期間は34カ月にものぼる。

この中で就業している労働者も大きなあおりを受け、住宅着工件数が2カ月ぶりのマイナスになっている。住宅価格の下落もあって住宅ローンの返済は厳しく、差し押さえも増加している。そしてこれが米GDPの7割を占める個人消費の長期低迷を生む大きな要因となっている。

第二に、この間の財政金融政策である。オバマは景気対策として7820億ドルの大規模な財政投入、財政金融政策を投入してきた。しかしこのカンフル効果が完全に切れ、再び景気の失速が始まった。

その中で9月8日には「追加景気対策」が発表された。だがこの内容は驚くほど貧弱な

ものでしかなかった。新対策の総額は3500億ドルで、09年登場時の景気対策の約半分。しかも実際の財政出動は1800億ドルにとどまっている。

そして11月上旬にはFRB(米連邦制度準備理事会)が9000億円の追加金融政策を発表し、そのうちの6000億ドルを米国債買い入れにあてることを決定した。これはすさまじい政策である。

すでに米財政赤字は09年1兆4127億ドル、10年度は1兆5556ドル、11年度1兆2667億ドルとどんどん積み上がっている。これだけの財政赤字が積み上がれば、国債の暴落がいったん始まったら止められない。その兆候として長期金利が上昇している。一斉に売られたらそれこそ紙くずになる。そしてこれは一挙にドルの崩壊を引きよせ、帝国主義経済総体の崩壊をもたらす。これを阻止するために全力で11・3に走ったのだ。

しかし12月18日米議会はブッシュ減税延長をはじめとする8500億ドル(71兆円規模)の追加景気対策を可決した。

さらにこれは議会提出は見送られたが、連邦政府職員の10%にあたる20万人を削減するなどして政府赤字を2020年会計年度までに総計約4兆ドル(約330兆円)減らす計画も立てられていた。

すなわちオバマ政権はこれまで以上にブルジョワジーへのすり寄りを強め、労働者階級に対する攻撃を一層強めることに踏み切ったということである。

しかし中間選挙における民主党の大敗に見られるように、米労働者階級の怒りは頂点に達している。米労働者階級の怒りの決起は不可避である。

### 欧州恐慌情勢は新段階に

この春のギリシャの国家財政破綻の危機の露呈から、欧州の恐慌情勢は明らかに新段階に突入している。その後のギリシャ支援体制の形成やEU的な安定基金の設立、欧州諸銀行91行へのストレステスト実施により、危機情勢は乗り越えられたかのようなキャンペーンが行われた。しかし欧州恐慌情勢は完全に新段階に突入した。

アイルランドはついに自力での財政再建を断念し、EUとIMFの支援を受けることになった。ギリシャにひきつづきアイルランドがついに財政破綻したのだ。EU・IMFの支援受け入れと同時にアイルランド政府は 公的部門での2万4750人の削減 最低賃金の引き下げ 日本の消費税に当たる付加価値税も現在の21%から24%とすることも決定し、3大銀行もすべて国有化されることになった。

しかしアイルランド危機はすぐさまスペイン、ポルトガルに波及し、国債の格付けが引き下げられる事態に陥っている。

12月17日にはIMFのEU版ともいえる「欧州安定メカニズム(EMS)」を発足が決定された。しかし世界金融大恐慌は単なる財政支援などでとりつくろうことができるようなものではない。第一このシステム自体が「米帝基軸の世界経済の統一性」を激しく崩壊

させていくものになり、大恐慌のさらなる激化を生み出す。

欧州経済危機は今や、政治危機に転化されている。とりわけイタリアでは政権崩壊寸前の状況である。現在の財政再建 = 労働者階級の首切りに対する欧州の労働者の英雄的決起がそれを根底において規定している。

## 中国をはじめとするスターリン主義の危機

口頭にて

### (4) 帝国主義間・大国間の争闘戦は戦争に

米帝の没落、各国の財政赤字の極限的膨張 これが今危機の対外転化、すなわち争闘戦と侵略戦争の道へと帝国主義国・大国を引きずりこんでいる。

米帝

この観点からみた場合に最も激しい攻撃に打って出てきているのは、アメリカ帝国主義である。

オバマ政権登場時の「輸出2倍化」政策

武器的商品類の3割についての規制緩和

低金利政策や量的緩和によるドル安誘導。とりわけ円に対して。

G20は「不均衡是正」と称して激しい通貨戦争・為替戦争の場となった。なかでも「貿易黒字国」対中、対独対立の激化。

しかしこうした政策によって基軸国米帝の没落とドル暴落が激しく引き寄せられている。米国の通商代表も務めたことのあるゼーリック世界銀行総裁は「ドル・ユーロ・円・ポンド・人民元の5通貨を基軸とし、金も活用する新しい通貨体制」を提唱するに至っている。しかしこれはこの政策が実現可能なわけではなく、ただただ基軸通貨ドルの世界支配力の低下を吐露するものなのである。

これは既に述べたことであるが、最も危機的なのは対中関係の激化である。スターリン主義国家中国が、米国債の最大の保有国であり、しかもその中国にしてもバブルの崩壊が目前である。そしてこの中から資源・市場をめぐる壮絶な争闘戦が始まっている。この構造を突き崩すために米帝は本気で中国への侵略戦争をその視野に入れ始めている。

< EU >

ドイツに関して一言。

実はアイルランドをぶっ潰したのはドイツのメルケル政権であるということである。ユーロ安が進むことがドイツの輸出拡大のメリットになり、それによる儲けをドイツが独り占めしている。他の諸国をガタガタにしてドイツが儲けるという構造である。しか

しこれがEU全体の信用崩壊につながっていけば、ドイツ自身の危機に転じていく。だがドイツはすでに中央を支配しており、ドイツ圏を成立させることをもくろんでいる。ドイツ帝国主義は今や徹底的にエゴイスティックに、他の国がぶっつぶれようとも、最後にドイツ圏ができればいいと動き出しているのだ。

< 日帝 >

後述

各国で巻き起こる為替戦争・通商戦争は、拡大しない世界市場を分割し、再分割する争闘戦でしかない。ますます激化深化していく以外にない。これは必ず国家間の激しい対応へと発展し、遂に軍事力・軍事的支配力にモノを言わせてくる。この帝国主義間争闘戦・大国間争闘戦は、今や米帝を基軸としながら、世界の再編と再分割をかけたさまざまに軍事的対立と戦争への開始へと突き進んでいる。

### (5) 全世界で巻き起こる階級闘争

大恐慌は「外への侵略戦争」と同時に「内なる階級戦争」をも惹起している。

しかし今や全世界の労働者階級は、大恐慌情勢に対し、自らの階級的使命を自覚し、広範な規模で闘いに立ち上がり始めている。

< アメリカ >

10月23日 ILWUローカル10が人種差別虐殺事件に抗議し港湾封鎖

\* 09年1月に起きた警官による黒人青年虐殺事件に抗議し、サンフランシスコ湾岸の全港湾を封鎖

< 欧州 >

9月7日 フランス・サルコジ政権の年金給付年齢引き上げ計画に対して全国300万人のデモ(200か所)

9月8日 ギリシャの公共労働者による民営化反対の5時間ストライキ

9月23日 フランスにおいて2度目の年金改革反対行動(300万人 230か所)

9月29日 スペインで02年ぶりの24時間ゼネスト

\* この日ヨーロッパの数カ国で統一行動。ベルギー・ブリュッセルで10万人、ポルトガルのリスボンで5万人、ポルトで2万人がデモ行進

10月7日、8日 フランス年金制度改悪に対する高校生1万5千人のデモ

\* 900校の高校生が何らかの形で闘争に決起し、550校で学園閉鎖のストライキ

10月22日 ポルトガルで22年ぶりのゼネスト

- \* 首都リスボンの地下鉄運行がマヒ
- \* 公務員全体の19%がゼネストに参加。1029校の学校が閉鎖
- 10月23日 イギリスで消防士が雇用形態の改悪に反対する8時間第1派スト
- \* スコットランドで2万5千、北アイルランドでも1万5千人のデモ
- 11月1日 ロンドン消防士約5500名が8時間の第2波スト
- 12月14日 ベルルスコーニ首相の退陣を求めて5万人がデモ
- 12月15日 ギリシャで官民2大労組が24時間の一斉スト。約2万人が抗議デモ
- 12月15日 スペイン・マドリードで「雇用確保・年金改革反対」を掲げデモ。

#### 若干のコメント

- \* まずは闘いの数に注目してほしい！ 毎日世界各国でストライキ、デモ、暴動が巻き起こっている。とりわけ注目すべきはヨーロッパ。地続きのヨーロッパにおいて階級闘争が互いに励まし合うようにして毎日のように巻き起こっている。
- \* 財政赤字の問題は、労働者階級にとっては首切り(とりわけ公務員労働者)と大増税の問題である。全世界各国の労働者階級は「国がつぶれてもいいのか」というイデオロギーに対して祖国敗北主義的な決起を行っているのである。

### (6) 最弱の環 = 日帝

日本帝国主義は経済的にも、政治的にも帝国主義国の最弱の環となっている。世界革命の闘いは必ず日帝の足下から起こっていく。

第一に、景気刺激策は完全に効果を失っている。とりわけ打撃を受けているのは「自動車・付属品製造業」だ。数値だけを見ても前期のプラス17・8からマイナス54・2(!)に急激に落ち込んでいる。しかも自動車産業は裾野の広い産業であり、日本経済に対する影響力は限りなく大きい。この中で日銀は過去最大の赤字を叩きだしている。日帝経済の本格的没落はまだまだこれからである。

第二に、争闘戦による敗北である。

日帝経済のこれほどまでに激しい没落を生み出したものはなにか。それは紛れもなく米帝による激しいドル安攻勢である。日帝経済の支柱を握る輸出部門が壊滅的な打撃を受けているのだ。

さらに12月3日には米韓FTAが締結された。これで日帝は立ち直ることができないほどの打撃を受けている。

それはG20やAPECなどにも顕著に表れている。人民元安による猛烈な輸入攻勢にさらされている日帝は人民元切り上げ以外に生き残る道はない。しかしながら日帝は貿易黒字国でもあり、「貿易収支の是正」に簡単には賛成できない。このはざままで完全にグラグラになっているのである。

横浜APECで最大の課題となったTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)問題でも日帝は揺れに揺れている。TPPを行えば三里塚農民を先頭とする日本農民、そして地方の反乱は不可避である。支配階級も分裂する。しかしながら日帝はTPPに参画しない限り、さらなる孤立と争闘戦による敗北は避けられないのである。

第三に、そのような中で日帝は完全に政治危機を迎えている。

ひとつに司法権力の完全な崩壊である。12月16日には大阪地検特捜部による証拠品改ざん・犯人隠避事件の責任をとり検事総長大林が辞任移行する意向を固めた。国家権力の支配の腐敗が裁判員制度への怒りとも重なり司法権力の根幹が大激震している。

いまひとつに菅民主党政権の政治支配そのものの崩壊である。この間の崩壊ぶりは見るも無残なものだ。参院選にひきつづき各地方選挙においても惨敗に追い込まれ、支持率も急落、さらには小沢の「政治と金」の問題が尾を引き、それがまた労働者階級の怒りに火を付け、政治危機に転化するという構造になっている。

菅政権はこの間続けざまに「新税制大綱」による法人税率5%引き下げや証券優遇税制継続などブルジョア救済政策にどんどん純化していつている。しかしこれは財源確保など予算創出の根拠があるわけではない。では一体これはどこから捻出するのか。JALの大量首切りをはじめとする労働者階級への一層の階級戦争である。そして日帝の帰趨を握る最大の課題として沖縄・辺野古新基地建設を絶対的課題として掲げている。

総じて言えば、労働者階級に対する階級戦争。とりわけ11集会派勢力のせん滅攻撃、朝鮮侵略戦争参戦、辺野古新基地建設が最大の激突点となる。

以上のことをしっかりと確認したうえで、次節においてこの情勢化における日本学生運動の歴史的使命をさらに鮮明にしたい。

### (7) 全世界で巻き起こる学生運動と日本の大学・学生

#### 全世界で学生運動が爆発している

- 11月2日 イギリス・オックスフォード大学で学費値上げ反対デモ
- 11月10日 イギリスで学費値上げに反対する抗議行動。約70人が逮捕
- 11月10日 イタリアで議会上院に突入。2人が拘束。中部フィレンツェでもデモ。
- 11月17日 カリフォルニア大学で学費値上げと賃下げに反対する闘いが爆発
- 12月2日 ギリシャで政府の計画教育に反対してデモ
- \* 「イギリスの学生と連帯して行動した」
- 12月6日 ギリシャで08年に警察の銃撃で死亡した15歳の男子の告別式のために集まった学生数百人がデモ。権力と衝突。
- 12月7日 イタリア・ミラノで数百人が文化関連予算の削減に反対してデモ。
- 12月10日 イギリスの学生が2万人でデモ

## 日本の学生の現状

大学4年生の就職内定率は56.1%(10月1日)、96年以降で最低。高校生の就職内定率も40.6%(9月末)であり、沖縄県に至っては9.0%

私立大の初年度納付金(平均)は131万2146円、国立大(同)は81万7800円、どちらも過去最高。高校入学から大学卒業までにかかる費用は、子供一人当たり約1060万。これに伴い小学生以上の子供をもつ家庭の教育費(在学費用)が2010年度平均198万円、年収の37.6%(近年で最高)になっている。年収が「200万円以上400万円未満」の家庭では、この数値は56.5%にはね上がる。収入の半分以上を教育資本に吸い取られている。

授業料高騰と若年失業率上昇の中で、奨学金滞納が急増している。滞納者の88%が年収300万円未満であり、41%が100万円未満だ。そしてまた菅政権は無利子奨学金の滞納条件に「社会貢献活動」を加え、金をダシに学生をさらなる国家への「奉仕活動」へと駆り立てようとしている。

「弁護士になれる」を売り物に法科大学院が乱立し、「法律」が教育ビジネスになった。しかしこれも破産し、新司法試験合格率はついに25.4%まで低下、06年の初回(48.3%)から毎回低下し続けている。

教育予算の削減の中で米軍マネーが大学に流れ込み、軍事研究が率先して行われている。自衛隊は防衛大学以外からも幹部候補生を募り、さらに大学の研究室に自衛隊員が送り込まれ、幹部自衛官が大学内に公然と出入りしている。

## 日本学生運動の任務

以上のことから導かれる結論とは何か。

第一に、全学連が掲げる「教育の民営化粉碎」のスローガンの正しさを断固確信して闘い抜くこと。これ自体が国際連帯のスローガンになる。

第二に、大学を日帝打倒の砦に転化すること。現在の腐りきった大学のあり方を変え、戦争を阻止する道は、大学を帝国主義打倒の砦に転化する以外にない。

第三に、街頭における巨万のデモをかちとること。学生の荒々しい闘いが、全体の階級情勢を一変させる。

## 【3】4・9反革命を打ち破り、2011年決戦の大爆発を！

(1) 4・9反革命は現代における「第二インターナショナルの崩壊」だ

4・9反革命(国鉄1047名解雇撤回闘争の4者4団体による政治和解)は第2インターナショナルの崩壊にも比すべき、歴史的な大裏切りである。日本労働運動の産業報国会化にむかっての明確な転換点である。我々は腹の底からの怒りをもってこれを断罪し、粉碎し

ていかななくてはならない。

かつて第一次世界大戦勃発に際し、各国の社会民主党は労働者国際主義の旗を投げ捨て、排外主義と愛国主義、自国の戦争への全面的協力の道に突き進んでいった。ここにおいて問われたことは、「侵略を内乱へ」と「祖国敗北主義」の思想と厳格な行動であった。すなわち開始された戦争が一握りの資本家のための戦争であり、それを止める道は、内乱=プロレタリア革命を遂行し、帝国主義を終わらせることにあることを思想的、行動的に貫徹していくことこそが必要なのである。

強調したいことは、平時における日和見主義こそが、戦時における排外主義・愛国主義を生み出すということである。つまり資本と徹底的に闘うことができないものは、帝国主義の究極の政策である戦争に反対することなどできないということである。

解雇撤回という労働組合の原則を投げ捨て、闘う労働者に牙をむき始めた4者4団体。この姿の中にこそ朝鮮侵略戦争へと突き進む日帝の姿がある。この歴史的裏切りを徹底的に断罪し、我々の勝利への道を照らしだしていこう。

## (2) 国鉄闘争と1047名解雇撤回闘争の持つ歴史的位

4・9反革命の裏切りを一層浮き彫りにするために、国鉄闘争と1047名解雇撤回闘争の持つ位置に簡単に触れておきたい。

第一に、国鉄闘争は戦後労働運動の基軸であり、その屋台骨であるということである。鉄道とは帝国主義自身がその発展を促したものであり、社会における基盤的産業である。資本主義の始まりが帝国主義段階への推転と同時に進行した日本帝国主義にとっては、鉄道はその支配の要中の要であった。だからこそそこにはあらゆる矛盾が集中し、労働運動の発展も必然的なものであった。

日本における国鉄闘争は日帝の敗戦とともに始まり、他の公務員労働運動とともに発展していった。重要なことは57年国鉄新潟闘争こそが革命的左翼を生み出し、日本階級闘争における一つの画期をなすものになったということである。

75年スト権ストは、8日間にわたって鉄道を止め、支配階級を心の底から震え上がらせた。しかしこれに対する支配階級の激しい反撃によって労働組合の既成指導部の屈服が激しく進行していった。

国鉄闘争を考える上で最も強調したいことは、これらの闘いの中から動労千葉という労働組合を生み出し、それが今日に至るも日本階級闘争の中心に確固として屹立しているということである。

第二に、国鉄分割・民営化である。国鉄分割民営化とは時の中曽根政権によって行われた「戦後政治の総決算」攻撃であった。すなわち当の中曽根があけすけに語っているように、国労をつぶし、総評・社会党をつぶし、日本の労働運動をつぶして憲法を改悪していくこと、日本の労働運動と社会を丸ごとひっくり返すような大攻撃であった。

この中で国鉄から20万人の労働者が叩きだされ、200人が自殺に追い込まれ、日本の労働組合の究極的な右傾化が開始されていった。

国鉄分割・民営化はレーガン、サッチャーと軌を一にした新自由主義の突破口でもあった。この中で労働者派遣法が生み出され、教育・福祉・医療などもどんどん民営化され、人間が人間として生きることができる社会の根本的なシステムすらも破壊されていった。

しかし動労千葉は国鉄分割・民営化に対して、国鉄の労働組合として唯一2波のストライキに立ち上がっていった。動労千葉の組合員全員が首をかけて闘いに立ち上がり、団結を守り抜き、それが日本全国のプロレタリアートの魂を揺さぶり、新自由主義に対抗する一大管制高地を築き上げたのである。

第三に、1047名解雇撤回闘争である。1047名解雇撤回闘争こそ日本の労働者階級の宝である。1000名もの労働者が20年以上にわたって闘いを続ける、世界に類を見ない偉大な闘いである。

1047名解雇撤回闘争は、動労千葉の2波のストライキによって生み出された。そしてこの1047名解雇撤回闘争は国鉄分割民営化に反対し、新自由主義に対抗する100万人もの支援陣形を生み出した。本来ならばこの闘いが基軸となって、大恐慌を革命に転化する労働運動がこれから開始されるはずであった。しかしここにおいて、2010年4月9日、歴史を一挙に覆す歴史的な裏切りが行われたのである。

### (3) 改めて4・9政治和解とは何か

2010年4月9日、政府と4党(民主党・社民党・国民新党・公明党)は「国鉄改革1047名問題の解決案」に合意し、国労本部など4者4団体は即日、これを受諾した。

この内容をつぶさに見てみれば

解決金総額200億円

中身は、

\* 和解金として一人1563万3750円

\* 団体加算金として58億円

\* JR各社に200人くらいを採用する

しかも解決案と引き換えに次のような条件が付けられている。

\* 「裁判上の和解を行い、すべての訴訟を取り下げること」

\* 「不当労働行為や雇用の存在を二度と争わないこと」

\* 「雇用は保障できない」

\* しかもこの解決案からはあらかじめ動労千葉が抜き去られている。

それでは4・9政治和解とはなにか。

それは第一に、国鉄分割・民営化とそれに伴う不当行為の存在を抹消し、「解雇撤回」

の原則をかなぐり捨てるものである。

国鉄労働者20万人のページ、200人の自殺者、国鉄清算事業団における非人道的扱い、そしてそれらに対する20年以上にわたる世界に誇るべき闘い、これらすべてが1500万円と引き替えになきものとされ、JRと国に対して免罪符が与えられたのである。

これは未だかつてない歴史的な裏切りである。企業からたった1枚の紙きれで解雇され放り出されている労働者、非正規・派遣としてまともに生きていくことができない多くの労働者。就職難の現実に苦悩する学生。彼らは心の底から闘いを求めている。4者4団体は、彼らを足蹴にしたのだ！ つばを吐きかけたのだ！

しかも「団体加算金」なる名目で、今回和解に調印した幹部連中は、億を超える大金を手に入れているのである。さらにこの事実は1047名闘争の当該にはほとんど知らされておらず、未だ和解金すら受け取ることができていない。

これが誇り高い国鉄労働運動の姿なのか！ これが偉大な大闘争の顛末なのか！ 我々は絶対にこんな形での1047名解雇撤回闘争の終焉を許してはならない。

4・9政治和解は第二に、さらなる新自由主義、すなわち道州制=公務員360万人首切りにゴーサインを出すものである。

大恐慌がもたらす未曾有の国家の危機と朝鮮侵略戦争情勢の中で、支配階級は道州制を推し進める以外にもはや道は残されていない。すなわち国の専権事項を外交・軍事・防衛に絞り上げていくということである。そしてこのなかで360万人公務員労働者の首切り、選別再雇用を行い、公務員労働運動を叩きつぶし、あらゆる産別の労働者へのさらなる攻撃を進めていこうとしているのだ。つまり道州制とは「外への侵略戦争・内への階級戦争」の究極的形態なのである。道州制は改憲・戦争への道と踵を接して行われているのだ。

ここで確認したいことは、国鉄1047名闘争支援陣形とは、自治労・日教組を中心とした公務員労働運動が中心であり、この勢力こそが日本の労働運動を支え、改憲を阻んできたということである。そして道州制=360万人首切りに使われようとしている手段とは、国鉄分割民営化と全く同じものなのだ。

世界では今、国家の財政破綻を根拠として、公務員労働者に対する首切りが猛威をふるっている。そしてそれに対して「そんな国家なんてつぶれてしまえ」という英雄的な闘いが巻き起こっている。だからこそその最先端の攻防である、国鉄1047名解雇撤回闘争を絶対に終わらせてはならない。

4・9政治和解とは第三に、「第二の国鉄分割・民営化」への突破口をなすものである。

国鉄分割・民営化は未だに終わっていない。JRにおける新自由主義はまだ始まったばかりである。

国鉄分割・民営化の矛盾は今爆発し、民営化JRが延命するために、更に徹底的な民営化・外注化・アウトソーシングが行われ、鉄道事業そのものを否定するような検修・

構内業務の全面外注化が押し進められている。また「ライフサイクル」と称して、平成採の運転士からハンドルと人生計画を奪う未曾有の大攻撃が進行している。

国土交通大臣前原は言った。4・9政治和解によって「国鉄分割・民営化の完遂を行う」と。そして「JALの次はJR貨物だ」ということを。今まさに動労千葉の新小岩支部において、機関区丸ごとの廃止攻撃が行われようとしている。

国鉄分割・民営化は未だ終わっていない。今まさに矛盾が爆発しようとしている。だからこそ4・9政治和解の狙いを今こそ暴露し、弾劾し、粉碎しなければならない。

4・9政治和解とは第四に、動労千葉を孤立させ、分散させ、解体することを狙うものである。これこそが敵の最大の狙いなのだ。

動労千葉は日本階級闘争がつくりだした最大の管制高地である。動労千葉の闘いこそが、敵の攻撃の目論見を打ち破り、日本の戦争国家化・軍事大国化を食い止めている。動労千葉とは、世界で唯一の反帝国主義・反スターリン主義の党がつくりだした、本物の階級的労働運動の担い手である。動労千葉あるかぎり、日本階級闘争は不滅である。

敵の全攻撃は動労千葉に集中している。しかし動労千葉は6・13集会において国鉄全国運動の開始を宣言し、日本の最も戦闘的な労働組合と一体となって闘いを開始し始めた。そして10年以上にわたって守り続けてきた11月労働者集会が、今や世界に羽ばたき、全世界の労働運動を一つの軍勢にまとめあげようとしている。

これが動労千葉である。日本階級闘争である。我々は本年11・7労働者集会で4・9反革命をなぎ倒し、2011年決戦に踊りこもうとしているのである。

#### (4) 2012年問題を迎え撃て！ 4・9政治和解を打ち破り、2011年決戦の大進撃を！

「2012年」に向かって我々は今や戦略的な大進撃を開始しようとしている。

2012年とはいかなる年か。それは敵の側から設定された「公務員制度改革」の年であり、「国鉄改革25年」として第二の国鉄分割・民営化の完遂を目指してさらなる新自由主義攻撃が強行されようとしている年である。総じて言えば戦争か革命かの巨大な分岐点が2012年に設定されているのである。

2011年学生運動の歴史的な高揚をかちとり、2012年決戦の勝利を決定づけよう！

戦後革命期の全国大学ゼネスト 60年安保闘争 70年安保沖縄闘争。戦後日本階級闘争を切り開いてきたのは、常に学生運動であり、全学連の力であった。このことに不動の確信をもとう。

「革命の現実性は、革命家の執念に宿る」 改めて本議案での徹底討論と一致を求める。

## 第3部 方針

### はじめに

2011年において、日本学生運動の爆発をかちとるために、われわれはどのような時代認識を持ち、何をなすべきか。それは、世界を変革するために、あらゆる闘争、とりわけ反戦闘争を最も強力な権力闘争として行い、それに向かつての組織を建設することに核心がある。この基本的考え方を、ここで一致しよう。

### 【1】「朝鮮侵略戦争阻止！ 日米安保粉碎！ 沖縄米軍基地撤去！」を掲げ、革命的な反戦闘争の爆発を

#### (1) 米帝による朝鮮侵略戦争の開始

まずは、朝鮮情勢を見てほしい！ 先月23日、韓国軍が国境線(北方限界線 = NLL)付近で軍事演習を行い、それに対して北朝鮮軍が延坪島を砲撃した。これは、単なる「小競り合い」ではなく、直後からこの砲撃戦への対応として米韓もしくは日米による大規模軍事演習が開始されたことから明らかなように、朝鮮半島における全面的な戦争(アメリカ帝国主義の主導する朝鮮侵略戦争)へと発展しようとしている。そしてそれは本質的に、共産党一党独裁のスターリン主義政府を打倒する中国侵略戦争としてもある。

この背景には、世界大恐慌下での米中対立がある。そして、米帝による中国政府の転覆衝動がある(『情勢』議案参照)。そもそも、朝鮮半島は朝鮮戦争(1950~53年)の結果として南北に分断されてきた。朝鮮戦争は、第二次帝国主義世界戦争後の民族解放闘争の頂点としてあった1949年中国革命に対する大反動としてあり、朝鮮半島のみならず中国大陸をも丸ごと自己の勢力圏下に入れようとする米帝の世界政策の一環としてあった。その結果として、現在の北緯38度線での休戦状態および軍事的対峙状態がある。

よって、現在の朝鮮半島情勢の根幹には、戦後一貫した米帝のアジア支配政策の破綻、そしてそれをめぐっての米中対立が抜き差しならない段階に達していること、さらに北朝鮮・金正日政権の崩壊の危機をも捉えて米帝がアジア全体を軍事的に制圧する一大侵略戦争を発動しようとしていることがある。

#### (2) 米中対立の根拠と現実

大恐慌情勢の下での米中対立とはどれほどのものか。「世界の工場」として、安い労働力を提供する場であり、不動産バブルなどで儲ける場であった中国がその資本投下の結果として成長し、アメリカ - 欧州 - 日本を脅かす存在になっている。

アメリカは1974~75年恐慌以来の過剰資本・過剰生産力状態の中で、それをのりきる

ために金融規制を際限なく緩和し、労働者への賃下げを強制するために激しい労働運動つづしを行って、バブルで創り出された「成長」で経済を維持してきた(いわゆる新自由主義政策)が、それも破綻した(07年パリバ・ショックおよび08年リーマンショックを思い出してほしい)。

現在は「ドル安誘導」による輸出増加(オバマ政権による「5年間で輸出2倍化計画」)で危機をのりきろうとしているが、最大の成長市場である中国が人民元を切り上げないため成果が出ず、いらだっている。中国スターリン主義政府は不動産バブルを軟着陸させるために人民元を一定切り上げてはいるが、自国産業が未成熟な段階でアメリカなどに門戸を開放する気はさらさらない。

このように、東アジアの市場・資源・勢力圏をめぐる米中激突が深まる中で、今回の「砲撃」事件が起きているのである。この戦争の本質は、米(および日韓)による北朝鮮および中国への侵略戦争なのである。これに対してアメリカの影響を東アジアから排除し、独自の勢力圏をつくらうとする中国もまた、「第一・第二列島線構想」を打ち出し経済的・軍事的に必死に対応しようとしている。

### (3) 戦争に対して「平和」ではなく「帝国主義打倒！」を

戦争は現実のものになっている。菅政権は朝鮮半島情勢に対応して周辺事態法の発動に踏み込もうとしており、さらには今月17日に閣議決定された「新防衛大綱」(6年ぶりの改訂)では、自衛隊の役割を「静的抑止から動的抑止へ転換すること＝動的防衛力の重視」が盛り込まれている。つまり、自衛隊の戦力配備を南西諸島方面へ振り分けること、具体的には、これまで自衛隊が重点配備されてこなかった沖縄・宮古島以西に配備するとしている。そして、自衛隊内にいわゆる「海兵隊部隊」(敵地に突入し、橋頭堡を作ることを第一任務とする部隊、突撃隊のイメージ)を創設することが盛り込まれている。

日米共同統合演習(12/3~10)には韓国軍が参加し、事実上、日米韓合同の軍事演習が行われている。戦後初めての事態であり、これらすべては、戦後これまでになかった速度で、侵略戦争の準備が進んでいることを示している。

われわれは、カネ儲けのために他国を侵略し虐殺を行うやつらも、少数民族を抑圧し、13億にもなる民衆を自らの官僚的な利害のために支配するやつらも支持すべきではない。われわれにとっては、帝国主義とスターリン主義のいずれも打倒対象である。われわれが団結し、ともに進むべきは、資本の搾取に怒り、抑圧に怒って街頭や職場・キャンパスで闘う全世界の学生・労働者である。

世界的で強力な反戦闘争が求められている。しかし、われわれは反戦闘争を「単なる反戦闘争」として行うべきではない。なぜなら、われわれは帝国主義の侵略戦争に対して「平和」を求めるべきではないからである。

青年・学生が職につけずワーキングプアに落とし込まれ、労働者は日々解雇の恐怖に

苛まれ、現実社会に対する絶望の中から「希望は戦争」などと彼らに言わせてしまう現在。この日常が延々と続くこと、そのような「資本の支配」の継続のための「平和」をわれわれは望まない。

右翼ファシズム的な勢力である、田母神俊雄(元航空幕僚長)の掲げる「アジアに自由と平和を」なるスローガンを吹っ飛ばす必要がある。「自由」や「平和」という美名で飾り立てて、経済危機と政治危機から噴出する不満を「外への戦争」へと愛国主義的に流し込もうとするこの企てを粉碎しなければならない。それは、労働者や学生が国家および政府に逆らわないようにするための一つの階級支配政策である。

戦争を内乱へ転化し、世界を根本から変革するために、反戦闘争を最も強力な権力闘争として闘わなければならない。この立場なしには、国境をこえる労働者の団結は創り出せない。戦争反対の結論は、戦争の原因である帝国主義打倒の世界革命である。

全学連は2011年、キャンパスと街頭で大反戦闘争を巻き起こそう。

## 【2】労働者・学生にとっての最大の政治決戦としての国鉄闘争

### (1) 新自由主義攻撃の始まりとしての80年代国鉄分割・民営化

日本における新自由主義政策の突破口になったのは、国鉄分割・民営化である(87年4月~)。国鉄分割・民営化政策そのものの破綻は、はっきりしている。「分割・民営化25年問題」にみられるように、首都圏など中央はともかく、地方については計画の段階から赤字になることが予想されており、それを補填するために特別の補償金や税金の控除が定められていたのだが、貨物などを中心として、それでも破綻することは必至となっている。

分割・民営化の真の理由は、「民営化すれば儲かる」「赤字がなくなる」などという口実にはなく、日本最強の労働運動であり総評労働運動の中軸としてあった国鉄労働運動(とりわけ国鉄労働組合=国労)をこの過程でつぶし、日本の労働者から階級意識と闘争精神を奪うことにあった。

当時の首相、中曽根康弘が雑誌『AERA』(96年12月30日号)で「総評を崩壊させようと思ったからね。国労が崩壊すれば、総評も崩壊するということを確認してやったわけです」と語っているように、これは明確に支配階級の路線であった。

国鉄分割・民営化過程の86年に、労働者派遣法が成立したのも偶然ではない。国鉄労働運動をつぶすことなく、教育や医療の民営化に手をかけることなどできなかった。動労カクマルが率先して資本の手先となって、労働運動をつぶす側に回り、動労千葉以外はストライキのひとつもつたずに分割・民営化は強行されたのだ。

しかし、それがすべてうまくいったわけではない。動労千葉が28人の解雇者を出しな

が打ち抜いた偉大な2波のストライキが情勢を変え、国労は分裂しながらも総転向＝解散することなく闘いの旗を守り、90年4月に1047名解雇撤回闘争が生まれたのである。100万人とも言われる支援陣形を持つに至ったこの解雇撤回闘争をつぶすために、それ以降支配階級は必死になる。

## (2) 「4・9反革命」とそれを突破した11月集会

今年の4月9日の1047名解雇撤回闘争の「政治和解」はこの総決算であった。国家権力・資本の側から言えば、最終的に国鉄闘争を壊滅し一掃するものとしてあり、闘う側から言えば、闘いの大義を投げ捨てて涙金で敵の軍門に下ることを許すのかどうかを問うものとしてあった。

「資本家と労働者、搾取する者と搾取される者は非和解である」という労働運動の原則的な立場が問われたこの4・9政治和解は、中間的かつあいまいな立場を許さず、体制内派と革命派を峻別した。これに対して動労千葉が、6月13日の全国集会(1365人結集)をもって新たな国鉄全国運動を開始したのは決定的なことだった。

大阪一帯のゼネコン建設現場を全部止めたゼネストで夏にマスコミに大きく取り上げられた関西生コンも、動労千葉の闘いに連帯を表明し、今年の11・7労働者集会はこれまでとはまったく異なる次元の闘争になった。

「4・9反革命」と真っ向から対決しうち破ることによって、11月集会は日本の階級的労働運動の結集軸へと飛躍した。新自由主義と真っ向から激突する最大の基軸になったのである。

## (3) 団結を固め、仲間の可能性を信じれば勝利できる

大恐慌に伴う「戦争と大失業」の時代だからこそ、あいまいな立場は許されない。「4・9」で金銭和解をのんだ党派はみな、現在始まっている戦争に対して反対できず、排外主義を扇動して戦争を煽る側に回ってしまっていることは必然である。

しかし、ここで問題になるのは、「原則的であり断固としているがゆえに、孤立してしまい、勝利できないのではないか」ということだ。だが、その心配はない。動労千葉の反合理化・運転保安闘争路線の勝利性は実証されているからである。

JR東日本資本は、よりいっそうの賃下げと労働組合破壊のために、安全の要である検修業務の全面外注化を2010年4月に行おうとしていたが、動労千葉は5波のストライキでそれを粉砕した。資本の利益のために列車の安全を無視するJR当局であっても、さすがにそれを堂々と公言するわけにはいかないことを見据え、労働者の可能性を信じて闘いを打ち抜いたことが決定的だった。これは、何かあるとすぐに妥協してしまう他の党派にはできないことであり、原則性の勝利である。原則が据わっているからこそ柔軟な戦術が可能なのである。この非妥協の闘いがJRの青年労働者の支持を集め、検修

業務の全面外注化を強行すれば動労千葉に雪崩のように青年労働者が加入することを恐れたJR資本をうち負かしたのである。

何よりその地平から、今年の12月3日の外注化絶対阻止・ダイ改阻止のストライキで3名の新規加入者を迎え、組織拡大をかちとっていることは決定的である。敵の攻撃が激しければ激しいほど、それを正しく見据えて反撃すれば、道は開けるのである。

現在、この動労千葉の勝利に対して、JR資本も即座に攻撃を激化させてきている。資本の側からすれば何の経済性・効率性もないにもかかわらず、動労千葉つぶしのためだけに新小岩の貨物基地を廃止しようとしている(新小岩支部の破壊)。職場ごと叩き潰す卑劣な攻撃を絶対許してはならない!

国鉄分割・民営化によって新自由主義の突破口が切り開かれたことが、青年が非正規職に突き落とされ、教育や医療までもが民営化されたことの出発点であるからこそ、われわれ学生と労働者の敵は同じである。国鉄闘争は「教育の民営化」をうち砕き、資本のために行われている現在の戦争をうち砕くものに必ずなる。2011年、労学連帯の地平をさらに発展させなければならない。そして、11月労働者集会への1万人結集を何としても実現しよう。

## 【3】沖縄・三里塚闘争の重要性

### (1) 安保・沖縄闘争

#### 11・28沖縄知事選の総括

沖縄と三里塚は決定的な決戦局面に入った。戦争情勢は、この両闘争における激突をすさまじく激化させている。【1】で触れたが、菅政権が策定した新防衛大綱にあるように、日本政府は朝鮮・中国侵略戦争にむけて南西方面に軍事力を集中させることを決定している。沖縄(辺野古)への新基地建設が、ますます凶暴に強行される情勢へと突入した。

しかし、沖縄民衆の地熱は高まっている。今年の4月25日の県民大会を思い出してほしい。人口の約10%にあたる9万5千人の県民が集まり、基地反対の巨大な抗議の声があがった。

そして、11月28日の県知事選挙の結果を見てほしい。共産党や社民党、社会大衆党などいわゆる左派政党が一致して推した伊波候補が仲井真候補に敗れたことは重大な事態だ。伊波は「基地のグアム移転」、仲井真は「基地の県外移設」を掲げており、「得意なはずの基地問題で相違点が見えにくかった」(日経)ことによって伊波は求心力を失い、投票率そのものが前回よりも約4%ほど大きく低下している。

沖縄の労働者民衆は、県外だろうがグアムだろうが「基地をどこかに押し付ける」ことを選ぶ気にならず、投票を棄権したのである。伊波の論拠は、「グアムの方が米軍にとっ

でも都合がいいから移設できる」とするものだったが、それは釣魚台(尖閣諸島)をめぐる領土問題と朝鮮半島での砲撃戦が起きる戦争情勢によって、まったく説得力を持たず破産した。沖縄の米軍基地は東アジアを軍事的に制圧し、いつ何時でも戦争を発動することができるためにある以上、「グアム移転」の論拠自体がそもそも幻想であるが、重要なことは、日米安保体制を認め、その枠内で基地をどうにかしようとする勢力・政治潮流の路線的な破産である。

「労働者に国境はない」と言いきるわれわれの登場こそが求められている。

### 帝国主義を打倒することなしに基地は撤去できない

資源・市場をめぐる対立を不可避とする現代の帝国主義体制の下では、恒常的に軍事(=侵略戦争体制)が必要不可欠である。帝国主義が帝国主義である限り、軍隊をなくすことはできず、したがって基地をなくすこともできない。

国境をこえた労働者の国際連帯の力で各国帝国主義政府およびスターリン主義政府を打倒し、軍事そのものの存立条件を地球上から根絶することによってしか基地は廃止できない。帝国主義戦争に対しては、内乱とプロレタリア革命を対置することによってしか反撃はできない。「米軍基地撤去=沖縄奪還、安保粉碎・日本帝国主義打倒」の立場からしか闘えない情勢へと沖縄は突入した。

戦後、一方では、本土で憲法9条の幻想をあおり、他方で、沖縄に基地を一極集中させ本土と沖縄の労働者を分断することで日本帝国主義は階級支配を維持してきた。それが日米安保体制であり、それゆえに安保と沖縄に現下の日本帝国主義の矛盾が凝縮している。来年、その矛盾が沖縄県民の全島的怒りとして噴出することは不可避だ。まさに沖縄が「日本革命の火薬庫」となろうとしているのだ。

### 沖縄の怒りはすでに臨界点に達している

沖縄では、すでに戦争が始まっているといっても過言ではない。朝鮮侵略戦争情勢と日米韓の軍事演習の激化の中で、地元住民を挑発するかのようになり、米軍は休日に戦闘機飛行を強行。深夜に公道を軍車両が60台走り抜いたり、普段は3隻ほどしか停泊しないホワイトビーチに軍艦が20隻も来るなど、その度外れた対応に現地の怒りはこれまでをはるかにこえるレベルに高まっている。「やりたい放題」「県民の週末壊す日米共同演習」と評されている(12月5日付『琉球新報』)。

この状況下で仙谷官房長官が、「基地を甘受していただく」と発言し、巨大な怒りが高まり、次の日には発言を修正せざるをえなくなっている。さらに菅の17~18日訪沖での「辺野古がベター」発言も許しがたい。沖縄の労働者民衆の怒りと連帯し、ともに闘おう。

70年安保・沖縄闘争を闘い、72年ペテン的「返還」に抗議して渋谷闘争を闘ったことで「殺人罪」をでっち上げられた星野文昭さんの奪還闘争は、2011年の沖縄闘争と一体でそ

の重要性をますます増していく。階級闘争とりわけ学生運動の爆発の力で、星野さんを必ず奪還しよう！

### (2) 三里塚闘争

#### 「反戦の砦」としての三里塚闘争の重要性

三里塚もまた激しい攻防になっている。戦争情勢の切迫の中で、「軍事空港反対の三里塚闘争の真価を発揮するとき」(12・3渋谷緊急反戦行動での三里塚からの発言)がきている。三里塚は二重の意味で決戦を迎えている。

一つは、もちろん、成田空港を軍事基地として使わせない反戦闘争の巨大な柱としての意味である。戦争の勝敗は、兵站補給に大きくかかっている。特に現代帝国主義戦争が総力戦であるということに規定され、軍事兵站補給基地の意義はいっそう大きい。

米軍のB52戦略爆撃機や大型輸送機が離着陸するために必要な4000m級の滑走路は、日本には関西国際空港と嘉手納基地以外には成田空港にしかない。米軍が朝鮮半島有事のために策定した「作戦計画5027」では、成田は兵員の宿泊・糧食・移動、医療施設、貨物輸送、航空機の整備などが行える場所として位置付けられており、対空ミサイルの設置場所まで検討されている。文字通り軍事基地として使われるのである。

米クリントン政権時の国防長官であったW・ペリーが、朝鮮戦争が開戦した場合に、40万人の米軍増派が計画されていることを明らかにしている(12月2日付『日経新聞』)。兵員の輸送に成田が使われなければ、朝鮮侵略戦争は成り立たない状況なのである。

#### 菅政権の「新成長戦略」- T P P との正面激突

いま一つは、菅民主党政権の「新成長戦略」との闘いである。

三里塚闘争45年は、日本政府の空港建設計画を頓挫させ、支配階級に大地に根ざす農民の怒り(そして労農連帯)のすさまじさを思い知らせている。「数々の違法と暴虐に対する44年の抵抗闘争がついに成田空港をハブ空港の位置からひきずりおろした」(11・7集会、三里塚芝山連合空港反対同盟事務局次長・萩原進さんの発言)。

「新成長戦略」は、危機にあえぐ日本の支配階級がその突破を狙う、日本帝国主義の未来をかけた一大戦略である。その焦点はT P P (環太平洋戦略的経済連携協定)にある。もともと戦後日本の支配体制は、国家=自民党が農業を積極的に「保護」し、農村に金をばらまき、労働者と農民を分断することで成立していた。

しかし、もはや大恐慌の中でそうした財政的基盤すらも喪失し、戦後的あり方が破産した日本帝国主義は、農民を取り込むことすらできなくなっているのである。菅民主党政権は、これまでの自民党が貫徹できなかった、「資本の利益のために農民・農業・農村を全面的に切り捨てる」政策を強行しようとしているのだ。

「T P P で食料が安くなる」という俗論がある。しかし、強力な闘う労働運動がなけれ

ば、それに伴って賃金そのものもいっそう引き下げられることは明白である。これによって得をするのは、あくまで一部の資本家だけである。TPPは、労働者と農民への一体的な攻撃なのだ。TPPで、農村を基盤にする地方経済はすべて破綻し、農民・漁民の怒りの決起が燎原を焼き尽くす火のように広がっていく情勢が到来しようとしている。三里塚が動労千葉とともに築き上げた労農同盟が、決定的な力を発揮する時代へ突入した。誰が土を耕しているのか、誰が社会を動かしているのかははっきりさせるときがきている！

### 全国学友は3・27三里塚全国総決起集会に集まろう

湧き上がる農民・漁民の怒りが労働者の怒りと結合する地平が三里塚にあるからこそ、政府は今、やっきになって三里塚闘争をつぶそうとしている。あれだけ「財政がない」という口実で教育費や社会保障費を切り捨ててきた政府が、市東さんに農業をさせないためだけに何百億という資金を投じて市東さんの畑を囲む道路建設を強行している。われわれ学生こそ、先頭に立ってこの農業つぶしを粉砕しなければならない！ 12・19現地緊急闘争が闘われる。さらに、全国の力で援農闘争を成功させよう。まず、ここにいる全員が許しがたい成田空港の現実を自分自身の眼で見たい！

「新成長戦略」は、三里塚闘争ある限り貫徹できない。日本階級闘争の宝である三里塚闘争に全国学友は総決起し、菅政権を打倒しよう！ 3・27全国闘争へ！

## 【4】全世界の学生運動と連帯し、法大闘争の勝利へ

### (1) 法大闘争は世界最先端の闘い

法大闘争は全世界の最先端にある。規模からいえば、ギリシャやドイツ、アメリカなどの闘争とまだ比較にならないが、5年になろうとしている法大闘争は、これから全世界の大学闘争がぶつかるであろうすべての課題をのりこえてきている。

新自由主義は全世界的な過剰資本・過剰生産力状態をその根拠とするがゆえに、世界的攻撃としてあらわれた。そしてその崩壊は、不可避に全世界を巻き込み、世界中で国家経済の破綻とそれに伴う緊縮財政政策を同時に発生させた。教育費削減および教育の民営化(商業化)に対する学生運動が全世界で巻き起こっている。

これに対してアメリカなどでは、デモの先頭に立った学生への処分が狙われる情勢がある。学生が自らの大学でデモをやるのが「違法」とされる情勢は、5年前に法大闘争が経験したことである。この中で、アナーキズムのような、直接的に怒りを爆発させるだけの運動的形態から、もう一段上の、闘いの蓄積の中で「勝利する路線と組織」をつくり上げていくあり方への飛躍が世界共通的に問われている。

法大闘争は、すでにそのような事態に対する回答を出した。断固とした中心、時代認

識と路線で武装した、強固な活動家集団(=組織)の形成こそが、これに対する唯一の回答であることを明らかにした。2010年における、法大キャンパスの中からの1年生の登場は決定的だ。法大闘争の爆発は、巨大な展望を切り開く！

### (2) キャンパスを実力で解放する3万法大生の決起を

今、法大闘争は反転攻勢に入っている。

12月初旬に出会ったある学生は、「みんなあなたたちを支持してるけど、勝てるとは思えない。やり方を変えたらどうですか」と言ってきた。彼は、いわゆる「一般学生」だ。2年前だったら、「ほとんどの人たちはあなたたちを迷惑だと思ってるし、無関心だ。やり方を変えたらどうですか」と言われていたはずだし、事実そうだった。もちろんそういう学生がいなくなったわけではないが、この2年の間に情勢は激しく動き、大衆の政治意識は比較にならないほど上がり、われわれも組織を拡大してきている。

だから、今われわれがやらなければならないのは、「一つの勝利」を実現することだ。そして、それは可能だ！

倉岡雅美さん(人間環境学部3年、全学連副委員長)への「停学1年処分」は来年の3月末で終わる。しかし、新たな追加処分の理由を見つけれない法大当局は、洞口朋子さん(経済学部2年)にやったときと同じように、でっち上げの「理由」で処分しようとしている。具体的には、休み時間中の門前の演説まで「授業準備妨害」(!)だと言ってわざわざ看板を製作し、それを倉岡さんに掲示するところをビデオカメラで撮影している。最初はその異様な光景に学生は圧倒され、「うるさい」という意見が増えるなどしたが、その看板が学生支配の象徴であるとして弾劾し始めて3日もすると、その状況を見て処分撤回の署名がむしろ多く取れるようになった。

そのときから当局は意気消沈し始め、最初は居丈高に休み時間中ずっと掲示してきていたが、どんどんその時間は短くなっていった。最終的に追いつけかけたのは法政付属の高校生だった。その看板に対して「何をやっているんですか」と高校生が聞き、それに対して当局が一生懸命説明したのだが、直後にその高校生が処分撤回署名に応じたことによって、破産に追い込まれ、今ではもうキャンパスに出てこれなくなってしまった。看板は粉砕された。処分撤回署名をさらに拡大しよう。

総長選挙でも、柳沼というブルジョアジーそのままのような経営学部教授はまったく相手にされず、増田総長も社会学部や人間環境学部の彼を推した教授からの支持を失っていつている。

俺たちは勝てる！ 処分策動を粉砕し、倉岡さんがキャンパスに取り戻され、一年生と結合すれば、間違いなく法大闘争は爆発する！ その地平をもって、法大闘争は名実ともに全世界の学生運動の先頭にたつ。

資本の危機と一体での「大学・教育の民営化」が背景にある以上、法大闘争は法政大学

だけで勝利はできない。法政大学を資本の鎖から解放するためには、全大学を、ひいては全世界を資本の鎖から解放しなければならない。

### (3) 大学を反戦政治闘争の砦へ

われわれ学生の敵は労働者・農民と同じであり、その立場で労働者階級の闘いの一環として自己を位置付けることによってしか、われわれ学生は現在おかれている現状を脱却することはできない。俺たちの後ろには全世界の労働者・学生、数十億人がいることを常に意識してほしい。

学生は、その特殊な社会的位置、未来そのものであることはすべての人々の承認するところである。だから、われわれ学生が労働者の立場に立って闘い、反戦政治闘争を大衆的に闘い抜くならば、労働者は自らの闘争に勇気と確信を持つ。それがわれわれ学生という社会階層の持つ本質的な力だ。自らの力に確信を持とう！

国鉄・三里塚・沖縄、すべての闘争の先頭に立って激しく反戦政治闘争を闘い、大学での軍事研究を許さず、本来人間を豊かにするための科学が人間を殺すために使われることを許さない場所へと大学を飛躍させよう。

## 【5】学生自治会建設と労働者党建設に向かったの組織拡大闘争を

### (1) ガチの闘争以外はもはや通用しない

いっさいの総括軸は組織の拡大である。

法大闘争が示しているが、「戦争と大失業」の時代では、いわゆる戦後民主主義的なものまで吹き飛ばす。「キャンパスで自由にビラをまかせろ」という、10年前だったら当たり前だったことが、戦時下においては事実上内乱の呼びかけになる時代である。【1】で戦争を内乱へ転化するべきだ、と書いたが、ビラを撒くことすら現在の状況の下では「内乱」になっていくのである。「キャンパスで鍋を出してればみんなふりむいてくれるんじゃないか」、「政治的なことを言うよりとにかく楽しい運動をすればみんな振り向いてくれるんじゃないか」、...、これらは幻想のかなたに吹き飛んでいく。楽しい運動・明るい運動づくりという観点は重要だが、それらは真剣で断固とした、激しい政治闘争と一体でなければ、単なる弾圧の口実を与えたり、もしくは真剣に世界を変革したいと考える学生から「騒ぎたいだけの集団」と見られるような印象を与えかねないものになる。

資本主義の歴史上未曾有の大恐慌の時代、戦争が始まり、大衆が必然的に政治に目覚める嵐の時代に、そのようなあり方は通用しない。

### (2) 全国大学に自治会を建設しよう

個人の寄せ集めによる闘いでは、現在の情勢では勝利しえない。全体を牽引し、大衆を指導することができ、サークル的な気まぐれなものを許さないあり方が必要である(もちろん、サークルではそれが一定許容されてしかるべきである)。それが学生自治会であり、その結集体としての全学連運動だ。

目的を持ち、そしてそれを達成するために必要な規律を持った組織をわれわれは建設しなければならない。なぜならば、われわれは「反対のための反対」をしているのではなく、さまざまな個別事情に怒りを持ち、それを変革するために闘っているからである。われわれは、権力をとれる用意を常に進めなくてはいけない。キャンパスにおいても、もしくはこの日本の社会全体においても、それなしに現在の許しがたい権力を粉砕する新たな権力を樹立することは不可能だ。

昨年のギリシャの闘いは世界の抵抗闘争を触発し、活気づけたという一点で敬意と賞賛を送らなければならないが、圧倒的な規模で行われながら、しかしそれが社会の変革に結びつかないのは、「どのように変革するか、どのように社会を運営していくべきか」を明確に持つ権力党派が存在しなかったからである。組織の拡大に総括軸をおき、あらゆる闘争をその観点から行うべきである。

法政大学なら文化連盟、自治会や自治寮がある大学ならその団結(闘うための団結)の強化が第一の総括軸になる。それらが無い大学なら、最初はサークルから始めるのもいいだろうが、あくまで自治会の建設=学内権力の樹立を目指して闘おう。一人ひとりが組織者となって、全国大学を網羅する巨大な学生運動のうねりを創りあげよう！

## 【6】2011年前半戦の方針と考え方

### (1) 方針の概要

〔1月～3月〕

\* 1月法大攻防...倉岡処分阻止の正念場。法大包囲デモで反撃を。

\* 三里塚現地攻防の激化の際には、首都圏を中心にただちにかけてよう。

\* 2月入試決戦

法大(2月5～16日)

首都圏私立大

国立大学(前期...2月25～26日、後期...3月12日)

\* 「2・16を忘れるな！ 1047名解雇撤回 2・16集会(仮)」

日時：2011年2月16日(水) 18:30～

場所：すみだ産業会館

(墨田区江東橋3-9-10マルイビル8F / JR 錦糸町駅から徒歩1分)

呼びかけ：国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回を支援する全国運動

\* 3・2 カリフォルニア教育ゼネストへの連帯闘争

\* 3月イラク反戦8周年闘争

\* 3・27三里塚全国総決起集会

[4月～5月]

\* 新歓×沖縄。新入生を沖縄に連れてきて、沖縄の高揚で獲得していこう。現地に全学連の大隊列を登場させて、沖縄労働者階級の怒りと結合しよう。

法大新歓は4月3日の入学式から開始

4・28沖縄デー闘争

5・14～16現地闘争

\* 5・20裁判員制度反対全国集会

[6月]

\* 6・5国鉄大集会 @日比谷公会堂

[8月]

\* 8・6ヒロシマ - 8・9ナガサキ闘争

\* 8・15靖国闘争

[9月]

\* 全学連第72回定期全国大会

[11月]

\* 11月全国労働者総決起集会...今年こそ1万人結集を！「組織の2倍化」で必ず1万人は達成できる。

## (2) 重要な政策について

国際部活動の強化・発展へ全国学友の決起を訴える

『国際部通信』の定期刊行とその活用

決戦の三里塚へ！全学連現地行動隊を強化しよう

法大処分撤回署名の全大学的拡大を

新入生の獲得をめぐる大党派闘争に勝ち抜くために、マルクス主義を復権しよう！

新歓闘争への戦略的準備

サークル政策を通したマルクス主義復権のための闘いの強化

裁判闘争

12月22日(水)13時半～ 5・28弾圧裁判第8回控訴審

1月14日(金)13時半～ 暴処法弾圧裁判第21回公判

26日(水)13時半～ 5・28弾圧裁判第9回控訴審

星野文昭同志の奪還へ

\* 星野同志への無期攻撃は、70年安保・沖縄闘争の爆発に対する国家権力の恐怖であり、全学連運動へのブルジョアジーの階級的憎悪そのものだ。全学連の誇り高き指導部として闘い、かつ今なお非転向で闘い続ける星野同志を絶対に奪還しよう。

\* 星野同志に年賀状を！

《宛て先》779-3133 徳島市入田町大久200-1 星野文昭様  
中央執行体制の強化

<了>